

県立高等学校のあり方と今後の方向性について
～新しい時代に対応した魅力ある学校づくりへ～
(提言)

令和3年(2021年)3月30日

県立高等学校あり方検討会

はじめに

現在、人口減少やそれに伴う地域社会の縮小、高度情報化の進展、そして社会・経済のグローバル化など社会環境が大きく変化する中で、高等学校教育には多様な課題に対応し、社会の持続的発展に寄与する人材の育成が求められている。

また、近年、新型コロナウイルス感染症の世界規模での感染拡大や大規模災害の発生など、予測のつかない困難が社会を襲う状況となっており、先が見通せない中であっても、状況を的確に判断し、適切に対応していくことができる人材の育成が必要となっている。

本県においては、平成19年10月に策定した「県立高等学校再編整備等基本計画」に基づき県立高校の再編整備を実施し、学校規模の適正化や特色ある学校づくりなど、教育環境の整備を図ってきた。しかし、さらなる少子化の進展による生徒数の減少等により、定員割れが進んでいる状況にある。

こうした中、県内外の多様な分野の委員から成る「県立高等学校あり方検討会」が設置され、令和2年8月、熊本県教育委員会から「再編整備後の現状と課題を踏まえて、県立高等学校を取り巻く環境の変化や課題に対応するとともに、県立高等学校で学ぶすべての高校生が夢に挑戦できる魅力ある学校づくりを進め、新しい時代を自ら切り拓いていく人材を育成するため、今後の県立高校のあり方と取組の方向性」について協議依頼を受けた。

本検討会では令和3年3月までの計4回にわたった協議の中で、「県立高等学校再編整備等基本計画」に基づく再編整備等の成果と課題を改めて整理するとともに、卒業予定者の下げ止まりが続く令和9年度までを見据えながら、4年間で実施する高校魅力化のための具体的な施策をとりまとめた。

今後、熊本県教育委員会において、提言の趣旨を十分に踏まえ、新しい時代に対応した魅力ある学校づくりによる本県の高校教育の一層の充実に向けて、具体的な施策の推進が図られるよう期待するものである。

令和3年3月30日

県立高等学校あり方検討会

目 次

第1部 県立高等学校再編整備等基本計画の成果と課題について

1	「県立高等学校再編整備等基本計画」に基づく県立高校の再編整備について	1
2	県立高校の再編統合・適正規模（下限）	4
3	適正規模（上限）	7
4	通学区域の見直しについて（通学区域の拡大）	11
5	通学区域の見直しについて（入学者選抜における学区外枠の拡大）	16
6	特色ある学校づくり-新しいタイプの学校づくり（併設型中高一貫教育校）	18
7	特色ある学校づくり-新しいタイプの学校づくり（総合学科）	21
8	特色ある学校づくり-新しいタイプの学校づくり（総合選択制）	23
9	単位制について	25
10	校舎制について	27

第2部 県立高校の未来を考える ～そのあり方と魅力づくり～

I 高校教育を取り巻く環境

1	社会の急激な変化	29
2	生徒の多様化	31
3	地方創生に資する地域と連携した学校づくりの必要性	31
4	国の動向・県の方針	32

II 再編整備後の県立高校の状況

1	続く定員割れ	35
2	少子化の下げ止まり	37
3	県立高等学校再編整備等基本計画の今後の方向について	38
4	県立高校の現状についての調査	40

III 新しい時代に対応した魅力ある学校づくりへ ～学んでひらく夢のとびら～

	—魅力化に当たっての考え方—	44
1	すべての高校生が夢に挑戦できる魅力ある県立高校像	47
2	魅力ある学校づくりに向けた取組の方向性	52
3	魅力ある学校づくりに向けた14の取組	56
4	魅力ある学校づくりに向けた今後の進め方	61

第1部

県立高等学校再編整備等基本計画の成果と課題について

1 「県立高等学校再編整備等基本計画」に基づく県立高校の再編整備について

(1) 基本計画について

県教育委員会では、平成 16 (2004) 年 11 月に「県立高等学校教育整備推進協議会」(以下、「整備協」という。)を設置し、**通学区域、県立高校の適正規模、特色ある学校づくり及び県立高校の再編整備**についての協議を依頼した。

平成 18 (2006) 年 3 月の最終報告を受けて、同年 10 月に「県立高等学校再編整備等基本計画」(以下、「基本計画」という。)を策定した。

基本計画に基づく再編整備の実施については、前期 (H19-H22)、中期 (H23-H24)、後期 (H25-H27)、後期 (球磨地域) (H27-H29) と期間を区切って実施計画を策定し、実施した。

計画策定に当たっては、説明会、意見交換会、関係機関などへの意見照会、パブリック・コメント、そして議会などで幅広く御意見を伺い、それらをできる限り反映した。

(2) 基本計画策定の視点

～県立高等学校再編整備等基本計画～

基本計画の策定に当たっては、(中略)熊本の次代を担う子どもたちにとってどのような高校教育環境を整えていくのが最も良いかという、子どもたちに対する教育効果の視点を最も重視した。

この視点から、少子化の著しい進行とそれに伴う県立高校の小規模化という状況変化の中、適度な切磋琢磨の中で、生徒の興味・関心、進路等に応じた幅広い科目が学習できる、あるいは、大人になる直前の段階において人間の幅を広げ自我を完成させていくために、様々な教師や生徒との出会いが望まれるといった、高校段階で求められる教育環境をしっかりと確保すべく、基本計画を策定した。

(3) 基本計画の主な内容

基本計画では、整備協報告を受け、**通学区域、県立高校の適正規模、特色ある学校づくり及び県立高校の再編整備**について以下の考え方を示している。

○通学区域

① 通学区域の拡大 (8 学区→3 学区)

将来の全県一区化を視野に入れて、各地域の高校の一層の特色づくりといった条件整備を行いながら通学区域を段階的に拡大する。

現行の熊本及び宇上 (うじょう) 学区を県央学区に、荒玉 (あらたま)、菊鹿 (きくろく) 及び阿蘇学区を県北学区に、八芦 (やつあし)、球磨及び天草学区を県南学区に統合・拡大する。

高校進学率の向上により「高等学校教育の普及及び機会均等」がほぼ達成されたこと、法改正により通学区域の設定が各教育委員会の判断に委ねられることになったこと、高校、中学校の生徒・保護者へのアンケートで 6 割が通学区域撤廃・拡大の意向であったこと、計画策定時、全国 24 都県で全県一区又はその方向、10 道府県で拡大またはその方向であったことなどを踏まえた整備協の報告を受けて上記の考え方に至った。

② 入学者選抜学区外枠の拡大

平成 22 (2010) 年度入学者選抜から、コースを除く普通科について、前期選抜・後期選抜合わせて 6.5%から 13%へ拡大し、その影響を見ながら、平成 24 (2012) 年度以降に 20%へ拡大する。

「コース」：学科をさらに細分化し、一定の専門教育を行うもので、第 1 学年から定員を定めて募集するもの

通学区域の線引きによる不公平感を緩和するため、他県の取り扱いや熊本学区中学校卒業生の動向等を考慮して拡大。

○県立高校の適正規模

教育効果や学級運営の見地から、上限 8 学級程度、下限 4 学級程度と考える。

平成 16 (2004) 年に行った県立高等学校長のアンケート結果や他県の考え方も参考にして上記の考え方に至った。

○特色ある学校づくり

県立高校の再編整備を進める中で、制度の長所・短所を見極めながら、併設型中高一貫教育校、連携型中高一貫教育校、普通科系総合学科や総合選択制といった「新しいタイプの学校」の導入や適正配置を進めていく。

生徒の興味・関心、能力・適性、進路等の多様化を背景に、通学区域の拡大に合わせて「新しいタイプの学校」づくりも含めた、各地域の高校の一層の特色づくりなどの条件整備を行っていくこととした。

○県立高校の再編整備

- ・ 1 学年 4 学級程度という、適正規模の下限の目安を念頭に、中学校卒業生数の動向、地理的条件・交通条件、生徒や地域のニーズ及び学校の伝統・特色、「新しいタイプの学校」の適正配置等を考慮し、おおむね 10 年先を見通して、複数の学校の統廃合も含めた再編整備を進める。
- ・ 生徒・保護者アンケートから、許容通学時間を 1 時間以内とし、地理的条件、交通状況を考慮するにあたって留意する。

県立高校での適正な学校規模の検討を含め、整備協報告の考え方を踏襲。

(4) 基本計画の実施状況について

阿蘇及び阿蘇清峰高校の再編・統合	H22年度：阿蘇中央高校開校
矢部及び蘇陽高校の再編・統合	H22年度：矢部高校開校
大矢野、天草東及び松島商業高校の再編・統合	H22年度：上天草高校開校
倉岳高校の分校化	H21年度：天草高校倉岳校開校
宇土高校への併設型中高一貫教育導入	H21年度：宇土中学校開校
八代高校への併設型中高一貫教育導入	H21年度：八代中学校開校
八代東高校定時制及び八代工業高校定時制の再編・統合	H22年度：八代工業高校定時制総合学科開設
定時制全校に単位制導入	H20年度：導入済み
玉名高校への併設型中高一貫教育導入	H23年度：玉名高校附属中学校開校
八代南および氷川高校の再編・統合	H24年度：八代清流高校開校
水俣及び水俣工業高校の再編・統合	H24年度：水俣高校開校
荒尾及び南関高校の再編・統合	H27年度：岱志高校開校
苓明、河浦（園芸科学科）及び苓洋高校の再編・統合	H27年度：天草拓心高校開校
牛深及び河浦（普通科）の再編・統合	H27年度：牛深高校開校
多良木、球磨商業及び南稜高校の3校を2校に再編・統合	H29年度：南稜高校及び球磨中央高校開校
旧熊本学区所在県立高校について中学校卒業生数の動向等を踏まえ、学校の在り方を検討 ※1学年10学級の県立高校（済々黌、熊本、第二、熊本工業）の学級減を検討する。	
将来の全県一区を視野に入れて、各地域の高校の一層の特色づくりといった条件整備を行いながら通学区域を段階的に拡大する。	H22年度：従来の8学区から県北、県央、県南の3学区へ統合・拡大
入学者選抜学区外枠の取扱い	H22年度：学区外枠6.5%から13%へ拡大

2 県立高校の再編統合・適正規模（下限）

1 再編整備にかかる計画等

教育効果や学級運営の見地から、（上限8学級程度）、下限4学級程度と考える。

[背景等]

○小規模校ならではのメリットがある一方、生徒数に応じて教師が配置されるため、多様な科目設定が難しくなり、選択できる科目が制限される。また、部活動や学校行事に制約が生じたり、様々な考えをもった教師や生徒との出会いが減ることにより、社会性やコミュニケーション能力を身に着け、自我をつくり上げるための機会が限られる。

2 実施状況

○前期計画（H19—H22）

- ・全日制高校（H22）

○阿蘇高校(5)＋阿蘇清峰高校(3)→阿蘇中央高校(7)
○蘇陽高校(2)＋矢部高校(3)→矢部高校(3)
○大矢野高校(3)＋天草東高校(2)＋松島商業高校(2)→上天草高校(5)
※（ ）内は学級数
◎学校数4減（7校→3校） 学級数5減（▲200名）

- ・定時制高校（八代工業高校）（H22）

○八代東高校(1)＋八代工業高校(1)→八代工業高校(1)
◎学校数1減（2校→1校） 学級数1減（▲40名）

- ・分校化（天草高校倉岳校）（H21）

○倉岳高校(2)→天草高校倉岳校(1)
◎学級数1減（▲40名）

○中期計画（H23—H24）

○八代南高校(4)＋氷川高校(3)→八代清流高校(5)
○水俣高校(7)＋水俣工業高校(3)→水俣高校(7)
◎学校数2減（4校→2校） 学級数4減（▲160名）

○後期計画 (H25—H27)

- 荒尾高校(6) + 南関高校(2) → 岱志高校(5)
※荒尾高校と岱志高校は定時制1学級を含む
○芥明高校(5) + 河浦高校(1) + 芥洋高校(3) → 天草拓心高校(7)
○牛深高校(3) + 河浦高校(1) → 牛深高校(3)
◎学校数3減(6校→3校) 学級数6減(▲240名)

○後期計画(球磨地域) (H27—H29)

- 球磨商業高校(5) + 南稜高校(6) + 多良木高校(3)
→ 球磨中央高校(4) + 南稜高校(5)
◎学校数1減(3校→2校) 学級数5減(▲200名)

3 成果と課題

(1) 成果

○4学級未満の小規模校の減少

平成20(2008)年度には、適正規模を下回る学校が分校を含めて20校あったが、平成31(2009)年度には9校に減少した。

○教育環境の向上

- ・再編統合及び学級減を進め平成20(2008)年度募集定員時における一校当たりの平均学級数が5.28から平成31(2009)年度募集定員時には5.62となり、0.34上昇した。
- ・多様な人間関係の中で切磋琢磨する機会が維持され、部活動数の減少にも歯止めがかかった。

○履修科目の選択幅の拡大

総合選択制や単位制、普通科系総合学科の導入により、多様な科目を開設し、生徒の興味・関心に応じた選択履修が可能となった。

○普通科と専門学科の併設による進路選択幅の拡大

進路指導面で進学指導のノウハウや就職の求人情報など、相互に有効活用されるようになり、進路選択の幅が拡大した。

○再編前の学校の特色や伝統の継承

- ・岱志高校：南関高校から美術工芸コースを継承し、学校設定科目「窯業」を引き続き開設している。また、再編に伴い同コース専用の教室も整備した。
荒尾高校の荒尾干潟研究も理科部で継承している。
- ・南稜高校：普通科では、多良木高校の体育コース及び福祉教養コースを継承しており、定員充足率が高い状況にある。

(2) 課題

△小規模校(4学級未満)の存在

令和2(2020)年度現在で、3学級の学校が5校、2学級の学校が2校、1学級の学校(分校)が3校存在する。

△定員の確保

地元地域の中学校卒業生数の減少や熊本市をはじめ他地域への流出により定員を満たしていない状況にある。今後も地元中学校卒業予定者の大幅な増加は見込めず、定員確保が困難な状況が予想される。

△多様な教科・科目選択を可能とする制度への影響

近年、生徒減により職員数が減少する中で、総合選択制や単位制における多様な選択教科・科目の開設が難しくなっている。

4 再編に関連した取組等

○通学支援

通学事情が著しく悪化する場合、通学支援事業を実施している。（保護者団体が運行委託するタクシー委託費や路線バスの定期券代への補助、天草地域の寄宿費補助、通学支援奨学金 等）

○再編統合の対象校が所在する地域の振興

新設高校において、再編統合の対象となった高校の精神を引き継ぎ、地域の祭りやイベント、ボランティア活動等への積極的な参加や住民を対象とする講座を開催するなど、地域との絆を確かなものとする取組を行っている。

5 今後の方向

- ・高校の再編統合は、学校の小規模化による様々な課題に対し、高校段階で求められる教育環境を確保する観点から進めてきた。
- ・しかし、近年、遠隔授業による他校からの授業の配信や、他校や外部の教育機関等との連携・交流による学習活動など、ICTの活用により小規模校の課題を改善し、教育の充実を図ることができるようになってきた。また、生徒一人一人に目が届きやすい小規模校の特長と、ICTによる個別最適化された指導を組み合わせることによって教育効果が一層高まることも期待できる。
- ・近年、コミュニティ・スクールの設置促進のほか、新学習指導要領においても「社会に開かれた教育課程」を理念に掲げるなど、地域との連携による学校づくりの視点がより重視されるようになっている。
- ・さらに、中学校卒業生は、令和2（2020）年3月は16,156人であるが、今後、令和9（2027）年まで16,000人超が続くことが見込まれ、下げ止まりの状況にある。
- ・こうしたことから、適正規模の考え方は一旦留保し、これまでの再編統合の考え方から、提言期間中は、社会や地域のニーズに応じた魅力ある学校づくりに向けて集中的に取り組んでいく必要がある。
- ・小規模校においても、少人数であることを生かした教育の充実や地域と連携した活動、ICTやスーパーティーチャー等の活用による魅力化・特色化を図り、生徒の進路希望に応えていくことが必要である。

3 適正規模（上限）

1 再編整備に係る計画等

～県立高等学校再編整備等基本計画～

整備協報告において1学年8学級程度と考えられた県立高校適正規模の上限の目安に近づけていくために、1学年10学級の学校について漸次9学級まで学級数を削減していく。

*1学年10学級の学校：済々黌高校、熊本高校、第二高校、熊本工業高校

2 実施状況

大規模校が所在する旧熊本学区を含む現在の県央学区の中学校卒業生数が、市町村合併等に伴い、基本計画策定時に比べて増加していることなどから、9学級までの学級数削減を実施していない。

【学級数削減を実施していない背景】

(1) 基本計画策定後の状況変化（県内中学校卒業生数の動向）

県央学区では平成31（2019）3月の生徒数は、基本計画策定時（H19時点）の見込みよりも増加している。

（H19時点見込み）9,554人 ⇒ （H31時点）9,917人 363人の増加

(2) 管理運営上の課題について

適正規模の上限に関しては、大規模校における（主として）管理運営上の課題を踏まえ、その目安を1学年8学級程度としている。しかし現状において、当初懸念されたような管理運営上の課題は見受けられない。

「管理運営上の課題」とは

- ①校内における人間関係が希薄になる
- ②全体で一斉に動く学校行事の運営に支障をきたす
- ③生徒指導室といった少人数を指導する施設設備が不十分になりがちである



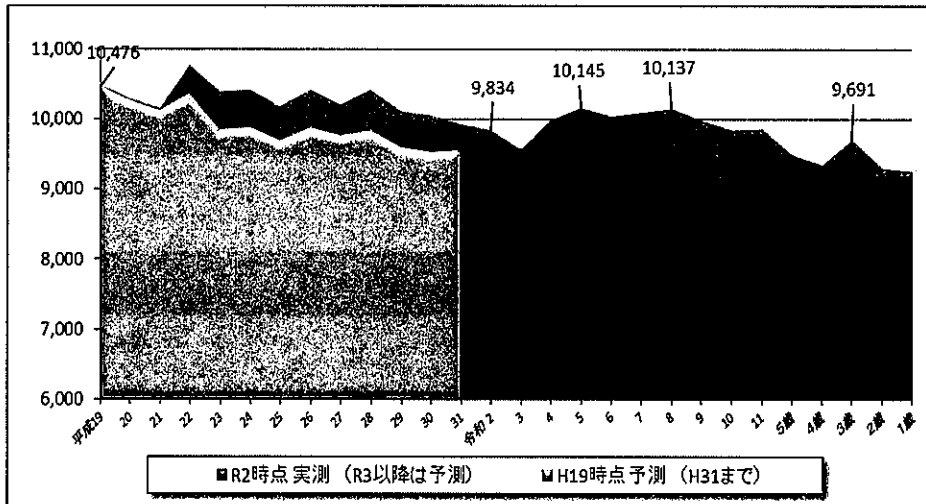
現 状

- ①クラス単位でのHR活動、生徒会活動や部活動などを通じた人間形成が可能である
- ②生徒の自発的・自主的な活動を促進し、生徒同士の協力や連携につながっている
- ③指導時間帯の工夫や既存の施設の有効利用で対応している

3 今後の方向

今後も、大規模校が所在する旧熊本学区・県央学区のいずれの区域でも中学校卒業生数は、再編計画策定時の見込みよりも増加し、少なくとも令和9（2027）年度まで引き続き高止まりの状況が続く。

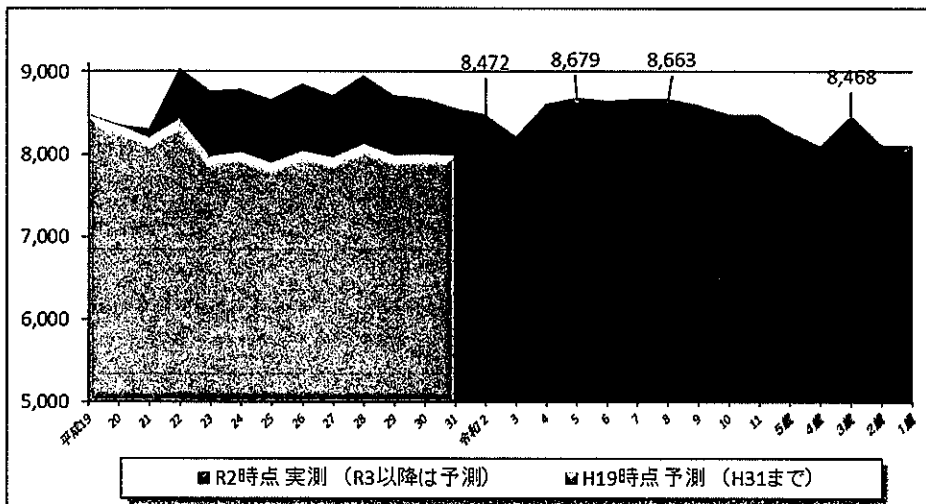
県央学区 中学校卒業生数推移



卒業年	平成19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
R2実測	10,476	10,275	10,144	10,747	10,370	10,395	10,162	10,407	10,199	10,402	10,092	10,045	9,917
H19予測	10,476	10,274	10,123	10,360	9,848	9,880	9,691	9,869	9,758	9,832	9,593	9,531	9,554

※県央学区：旧熊本学区、旧宇上学区

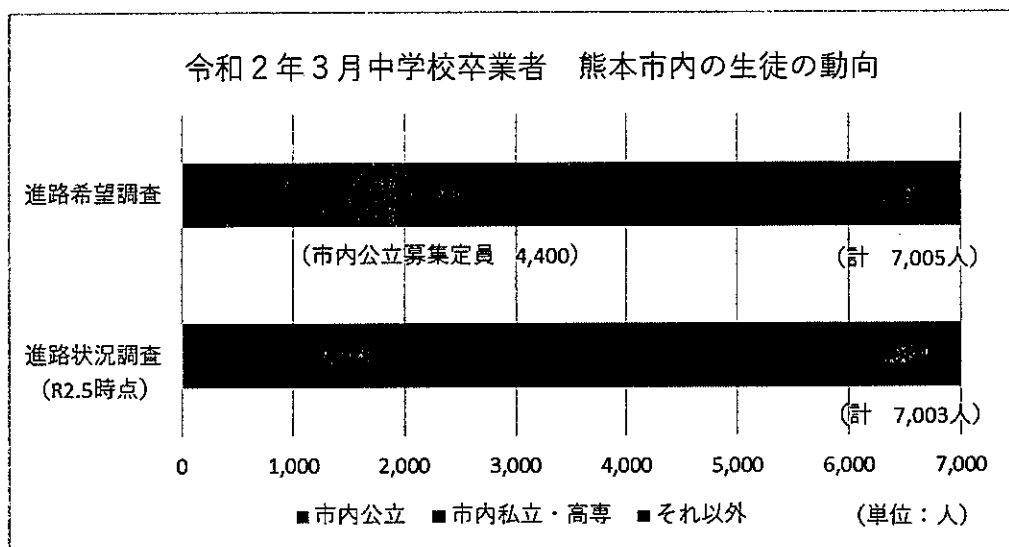
旧熊本学区 中学校卒業生数推移



卒業年	平成19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
R2実測	8,476	8,350	8,293	9,036	8,755	8,782	8,648	8,841	8,707	8,939	8,702	8,660	8,547
H19予測	8,476	8,354	8,195	8,429	7,965	8,019	7,896	8,039	7,955	8,122	7,979	8,001	7,986

※旧熊本学区：熊本市、益城町、菊陽町、合志市

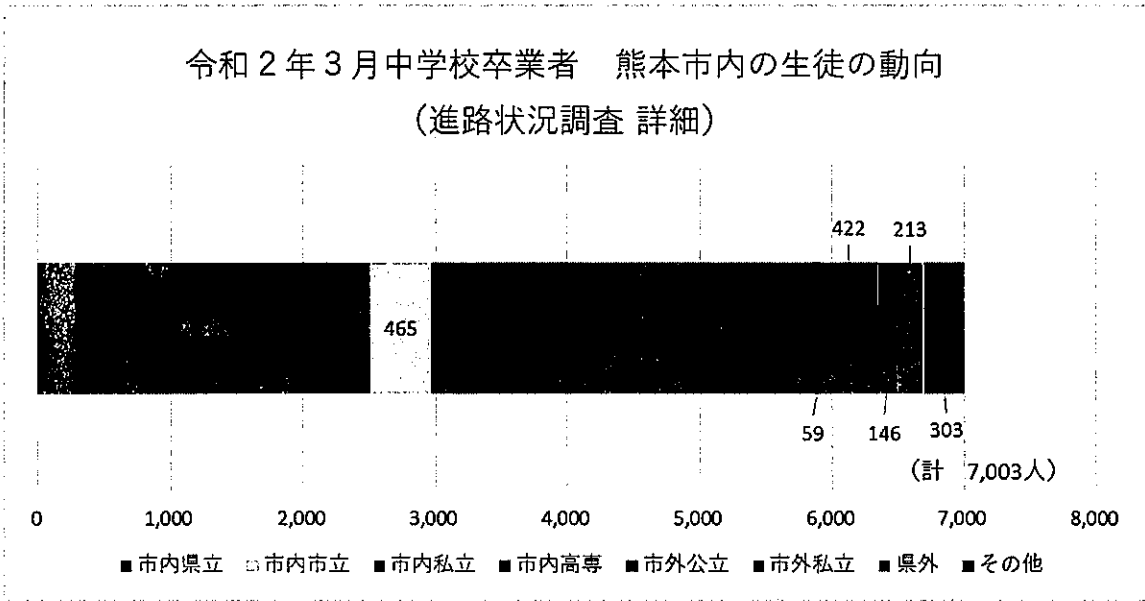
また、熊本市内の中学校卒業者の進路希望調査では、市内公立高校が約 65%、市内私立高校が約 20%の割合で公立高校の希望が多いが、最終的には、市内公立高校約 40%、市内私立高校約 40%の進学状況となっており、結果的に市内公立希望者のうち、入学した生徒の割合も7割程度に留まる。



以上の理由から、現段階で大規模校の学級減を行えば、熊本市内の生徒の進路選択の幅を更に狭めることになる。

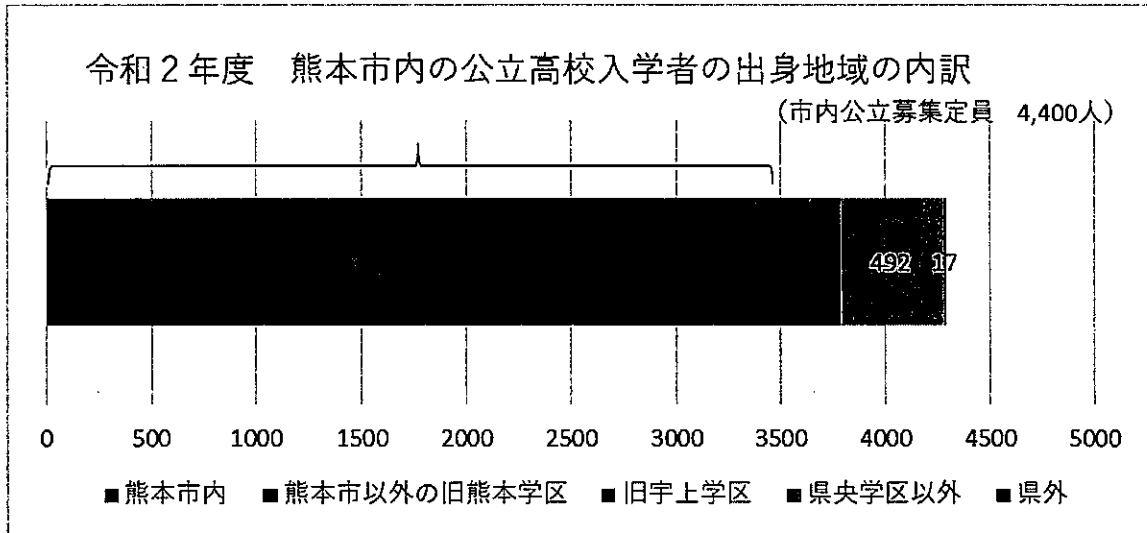
このため、大規模校の学級減については、熊本市以外の高校の魅力化の推進と併せて、今後の熊本市内の中学卒業者数の動向や、私立高校や高等専門学校等、県立高校以外への入学状況、学校の管理運営の状況等を見ながら、引き続き検討を続けていく必要がある。

【参考1】



【参考2】

熊本市内の公立高校入学者の約9割を県央学区の生徒が占める。



4 通学区域の見直しについて（通学区域の拡大）

1 再編整備に係る計画等

～県立高等学校再編整備等基本計画～

将来の全県一区化を視野に入れて、各地域の高校の一層の特色づくりといった条件整備を行いながら通学区域を段階的に拡大する。

[背景・理由]

- ・平成 13 (2001) 年 7 月「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」改正。通学区域に関する規程が削除され、必置とされていた通学区域の設定は各教育委員会の判断に委ねられることになった。
- ・平成 16 (2004) 年「整備協」実施のアンケートで、高校・中学の生徒・保護者の約 6 割が通学区域撤廃・拡大の意向を示した。
- ・全国的に全県一区の流れ。（基本計画策定時、全国 24 都県で全県一区又はその方向、10 道府県で拡大またはその方向。平成 30 (2018) 年時点で、全国 25 都府県で全県一区となっている）

2 実施状況

平成 22 年度入学者選抜（平成 22 年 4 月入学者）から 8 学区を 3 学区へ統合・拡大、全県一区化は未実施。

熊本学区・宇上学区	⇒	県央学区
荒玉学区・菊鹿学区・阿蘇学区	⇒	県北学区
八芦学区・球磨学区・天草学区	⇒	県南学区

※市町村合併に伴い旧蘇陽町を含む山都町全体が上益城郡となったため、蘇陽高校は阿蘇学区から宇上学区へ移行し、県央学区となった。

3 成果と課題

(1) 成果

- 学区を拡大したことにより、学校選択の幅が広がった。
- 新しいタイプの学校づくりや国・県の研究指定校が県下全域に広まった。

※通学区域見直しにあたっての留意点として、基本計画には以下の通り記載。

「通学区域の拡大が熊本市内所在高校への集中を助長しないよう、中高一貫教育校等の新しいタイプの学校づくりの推進や国・県の研究指定校制度の活用等により、地域の高校の一層の特色づくりを進める」

(2) 課題

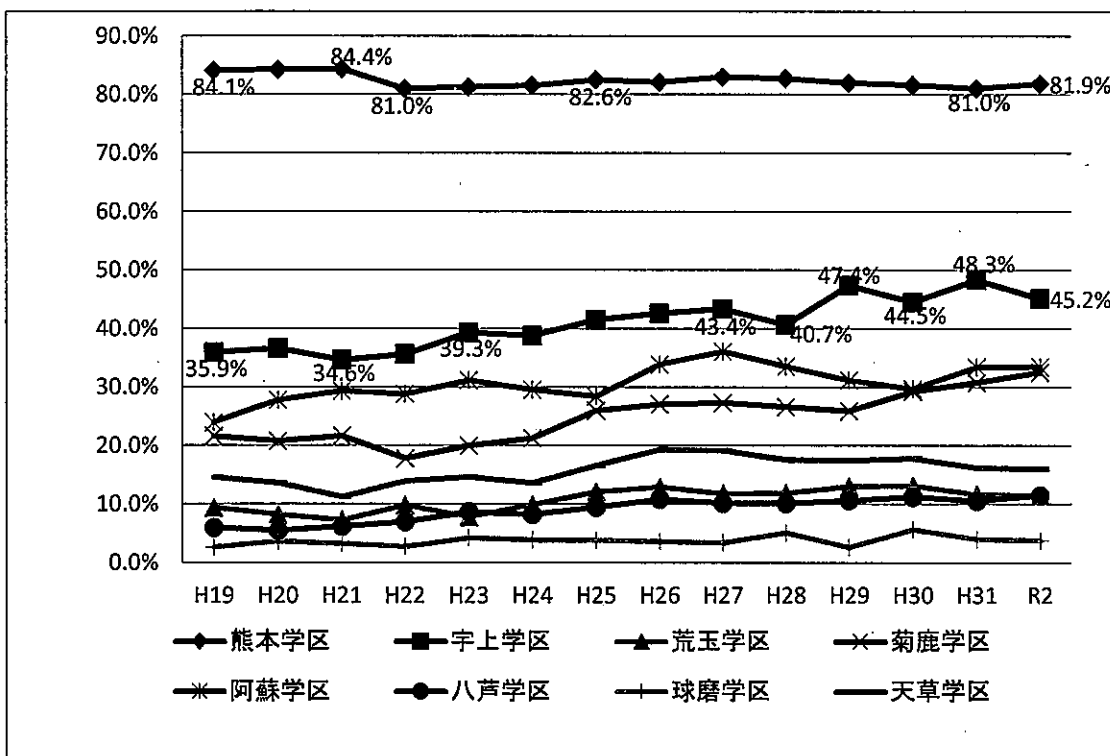
△学区拡大により、旧熊本学区と同じ県央学区となった旧宇上学区では、旧熊本学区への流出が増加し、旧宇上地区に所在する高校の中には定員割れが恒常化している学校がある。

4 今後の方向

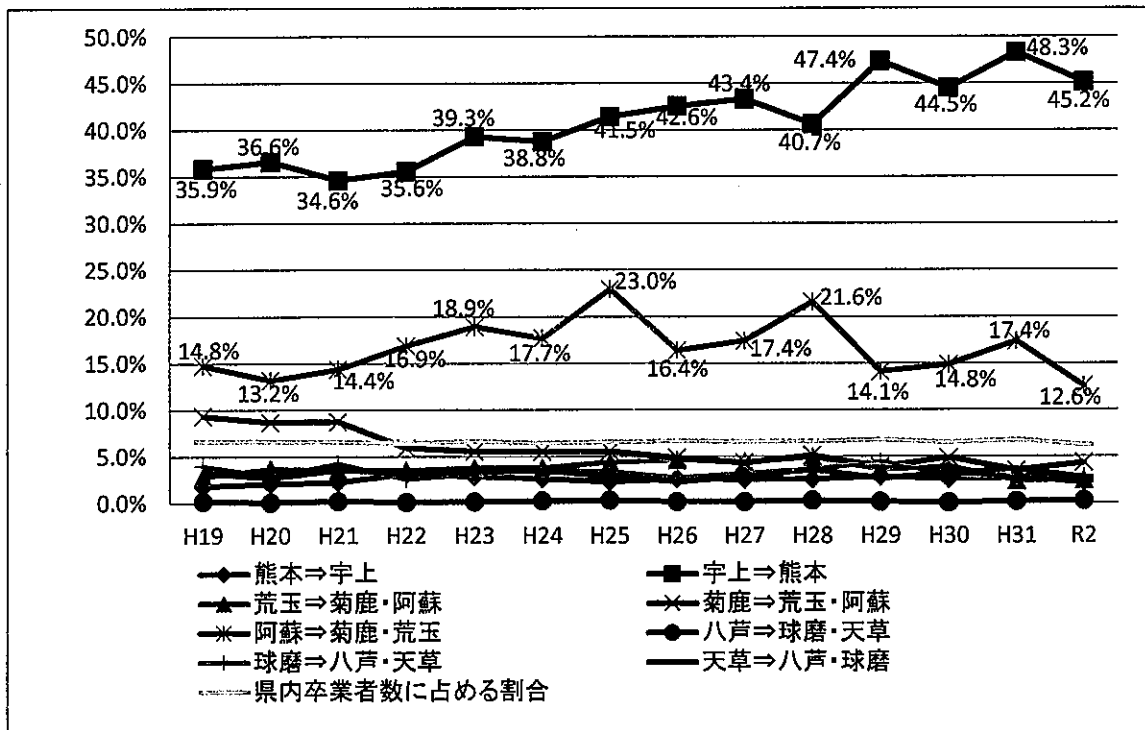
通学区域拡大により旧熊本学区と同一学区となった旧宇上学区では、旧熊本学区への流出が10%程度増加しており、さらなる拡大を行えば、旧熊本学区の高校への受検者の増加が予想される。また、県内の中学校卒業生数は、今後十数年間で見ると、漸減する見込みであり、拡大により旧熊本学区以外の地域における定員割れがこれまで以上に進む恐れがある。

全国においても全県一区の導入は25都府県に留まっている状況にある。このため、本県においても全県一区の導入やさらなる学区の拡大については、引き続き受検者の動向を慎重に見極めていく必要がある。

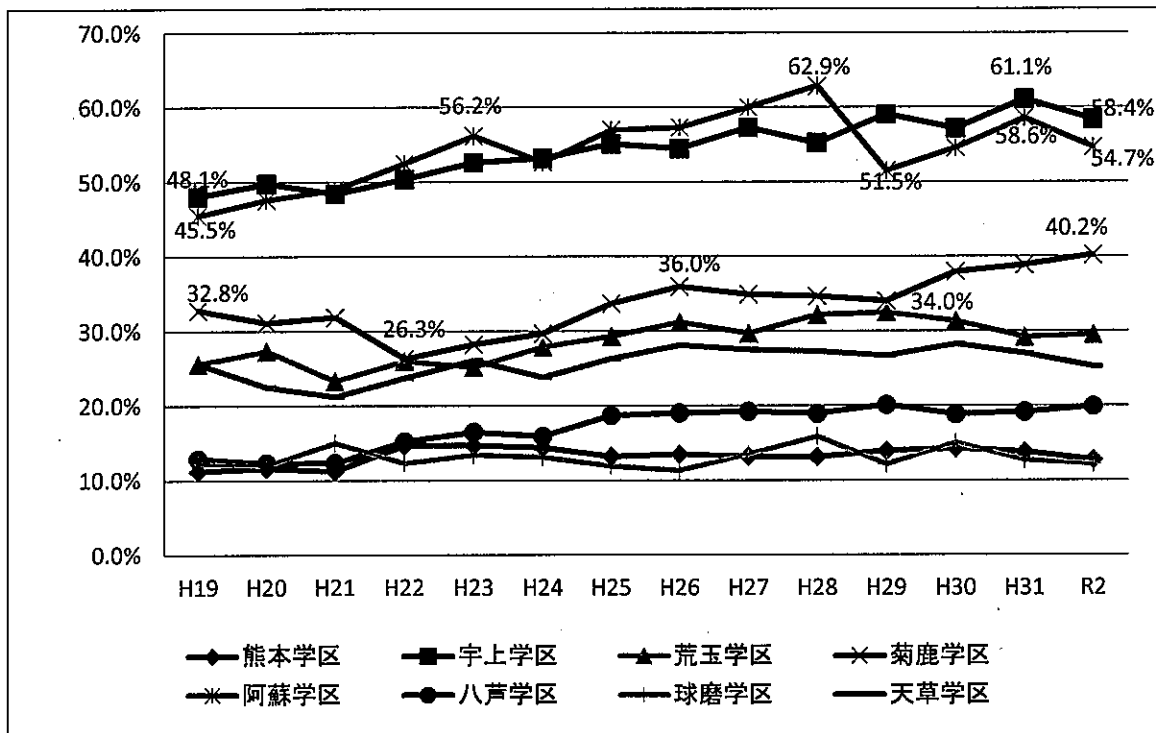
旧学区から旧熊本学区への進学者数（公私立・高専）



【参考1】旧学区からそれぞれの新学区内への流出割合（公私立・高専）

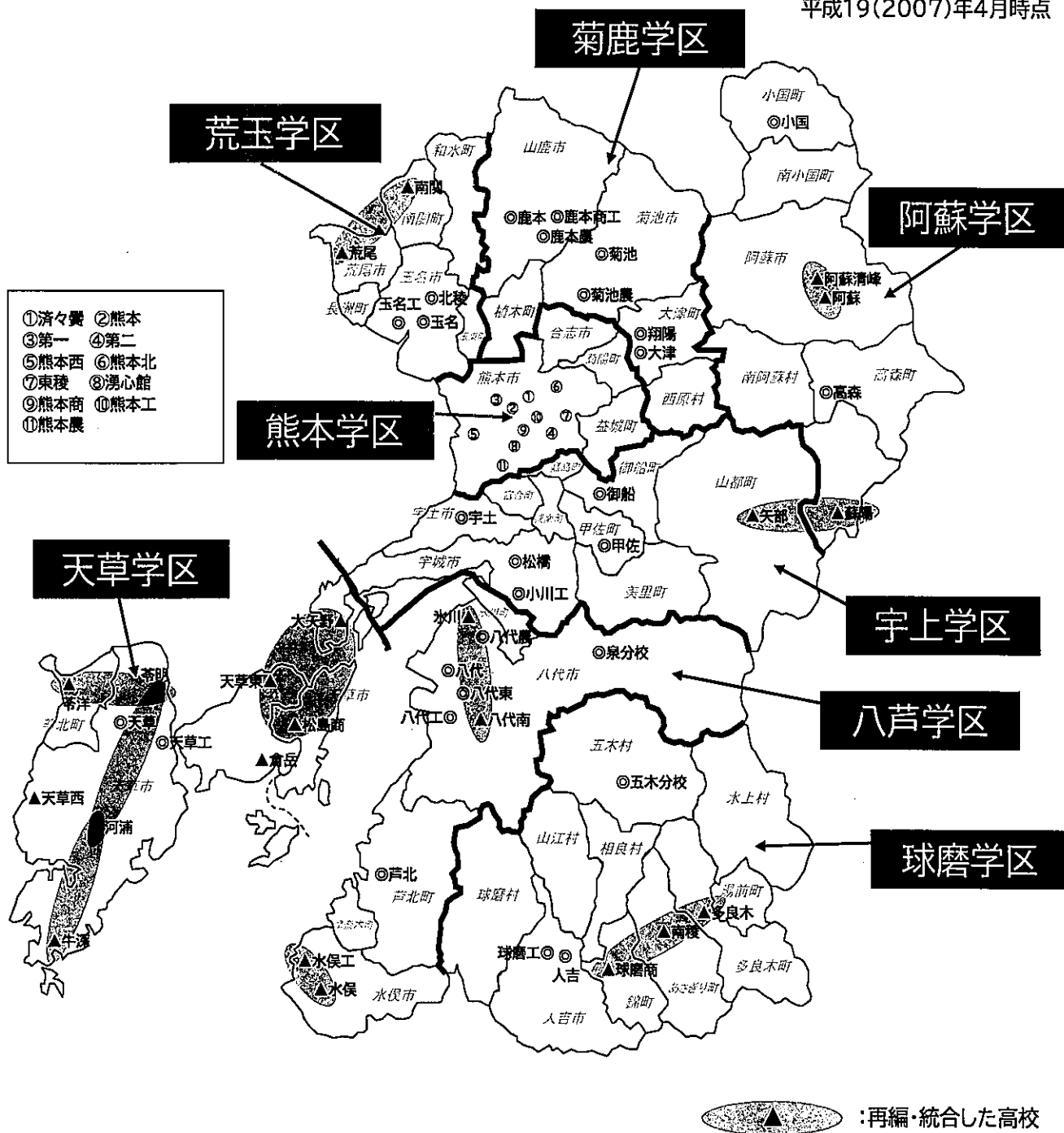


【参考2】旧学区から学区外（県外含む）への流出割合（公私立・高専）



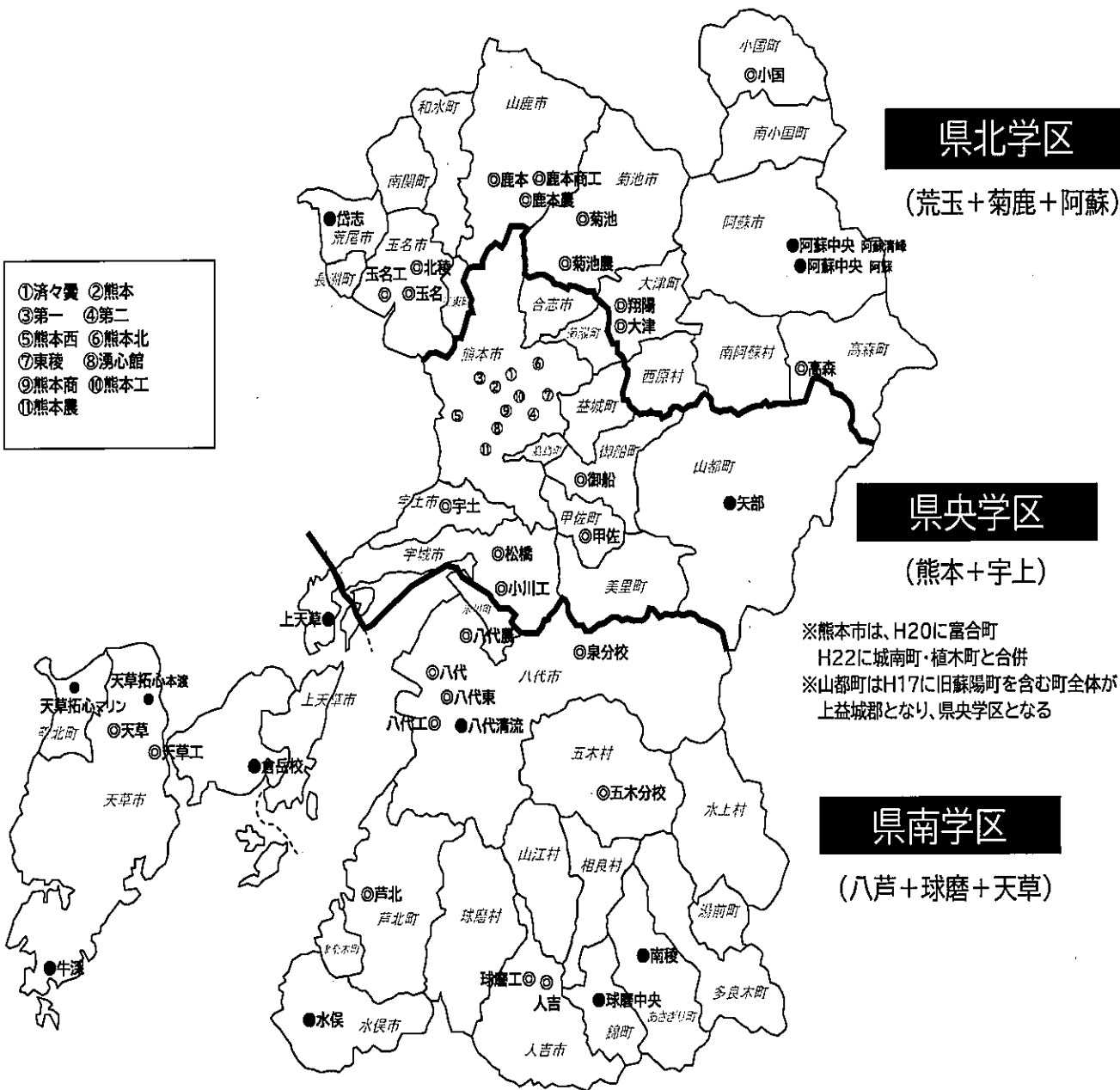
学区拡大前（旧8学区）

平成19(2007)年4月時点



学区拡大後（現3学区）

令和3(2021)年3月時点



5 通学区域の見直しについて（入学者選抜における学区外枠の拡大）

1 再編整備に係る計画等

～県立高等学校再編整備等基本計画～

（入学者選抜における学区外枠については、）平成22（2010）年度入学者選抜から、コースを除く普通科について、前期選抜・後期選抜合わせて6.5%から13%へ拡大し、その影響を見ながら、平成24（2012）年度以降に20%へ拡大する。

※「コース」・・・学科をさらに細分化し、一定の専門的教育を行うもので、第1学年から定員を定めて募集する

※ 専門学科、普通科のコースの通学区域は県下全域

[背景・理由]

通学区域の線引きによる不公平感を緩和するため

2 実施状況

基本計画に基づき、平成22（2010）年度入学者選抜から（平成22年4月入学者）13%へ拡大。その後20%への拡大は実施していない。

3 成果と課題

（1）成果

○学区外からの入学者が増加し、進学できる高校の幅が広がった（熊本市内7校普通科の学区外合格者数は、平成21（2009）年度の135名から令和2（2020）年度の189名に増加）。

※熊本市内7校普通科・・・普通科を設置している以下の7校

済々黉高校、熊本高校、第一高校、第二高校、熊本西高校、熊本北高校、東稜高校

（2）課題

△熊本市内の公立高校は定員充足率が高いが、それ以外の地域では低下傾向にある。

4 今後の方向

熊本市内普通科7校の学区外合格者数の割合は、平均8%前後で、13%を大きく下回っていることから、当面、学区外枠のさらなる拡大は行わず、今後の中学校卒業生数や熊本市内普通科7校の学区外合格者の状況などを注視していく必要がある。

【参考1】熊本市内7校普通科の募集定員に対する学区外合格者の割合の
平均推移

H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	(単位:%)
7.1	7.8	8.8	8.0	8.3	8.0	8.3	8.3	8.1	8.3	

【参考2】県立高等学校の旧学区別定員割れの推移 (R2.5.1時点)

	H28	H29	H30	H31	R2 (5月1日時点)			
					定員	入学者	定員割れ	充足率
熊本学区	▲ 54	▲ 23	▲ 39	▲ 34	3,840	3,738	▲ 166	97.3%
宇上学区	▲ 229	▲ 286	▲ 290	▲ 334	1,120	767	▲ 357	68.5%
荒玉学区	▲ 115	▲ 142	▲ 138	▲ 250	880	639	▲ 242	72.6%
菊鹿学区	▲ 237	▲ 308	▲ 372	▲ 418	1,600	1,111	▲ 492	69.4%
阿蘇学区	▲ 221	▲ 175	▲ 208	▲ 237	440	231	▲ 209	52.5%
八芦学区	▲ 333	▲ 395	▲ 402	▲ 368	1,440	979	▲ 466	68.0%
球磨学区	▲ 339	▲ 147	▲ 150	▲ 214	880	711	▲ 169	80.8%
天草学区	▲ 312	▲ 366	▲ 283	▲ 351	1,040	666	▲ 374	64.0%
全日計	▲ 1,840	▲ 1,842	▲ 1,882	▲ 2,206	11,240	8,842	▲ 2,475	78.7%

6 特色ある学校づくり - 新しいタイプの学校づくり (併設型中高一貫教育校)

1 再編整備にかかる計画等

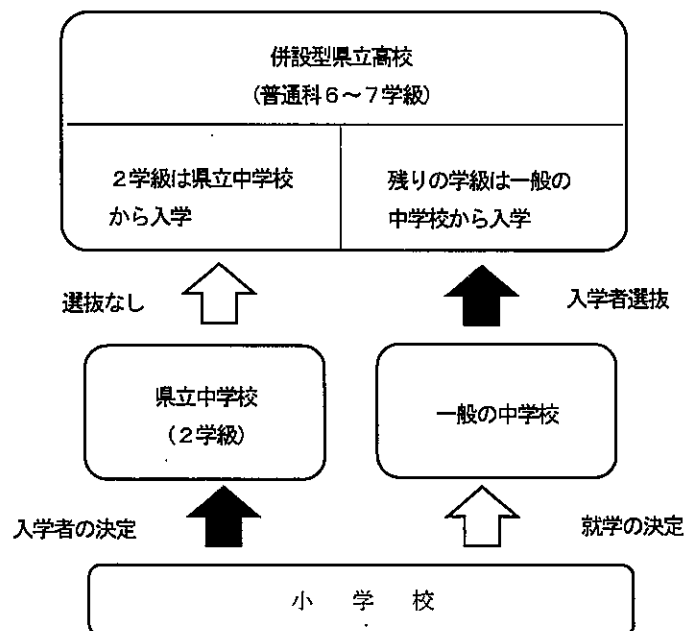
～県立高等学校再編整備等基本計画～

【「新しいタイプの学校」づくりの考え方】

県立高校の再編整備を進める中で、制度の長所・短所等を見極めながら、併設型中高一貫校、連携型中高一貫教育校、普通科系総合学科や総合選択制といった「新しいタイプの学校」の導入や適正配置を進めていく。

【併設型中高一貫校教育校のイメージ】

同一の設置者による中学校と高校を接続し、6年間の中高一貫教育を行うもの。本県の場合、1学年6～7学級のうち2学級を中学校からの中高一貫教育とし、残りの学級は高校進学時に一般の中学校から入学者選抜を経て募集する。



2 実施状況

【設置校】

計画	学区	開校	併設型中高一貫教育校名	募集定員
前期	県央 (旧宇上学区)	H21. 4	宇土中学校・宇土高等学校	1学年 2学級 (80人)
前期	県南 (旧八代学区)		八代中学校・八代高等学校	
中期	県北 (旧荒玉学区)	H23. 4	玉名附属中学校・玉名高等学校	

3 成果と課題

(1) 成果

- 先取り学習や少人数指導（学習習熟度別授業）の導入、発展的な学習の実施により学力向上が図られている。また、学習指導要領を踏まえた発展的な授業を行い、体験活動や探究活動の充実が図られている。
- 進路実績については難関大学への合格者数が増加し、明確な課題意識を持ってAO・推薦入試を受験する動きが活発化している。
- 中高合同で部活動を行い、実績を収めている部もある。合同練習とまではいかないまでも、練習を見学したり応援したりすることを通して、中学生が良い影響を受けている。
- 入試については、現行の適性検査及び面接による選抜で、概ね適正な選抜ができています。

(2) 課題

△受検者数（倍率）が低下傾向にあり、その維持が課題となっている。

【受検者数・倍率】

校名	項目	開校時	R2年度	R3年度
宇土 (H21年度開校)	受検者数	243	123	100
	倍率	3.04	1.53	1.25
八代 (H21年度開校)	受検者数	317	174	146
	倍率	3.96	2.18	1.83
玉名 (H23年度開校)	受検者数	296	85	109
	倍率	3.70	1.06	1.36

△中高一貫校の効果を高めるため、学習習熟度別授業を現在以上に実施したり、他の市町村立中学校と同様に個別の支援を要する生徒への適切な対応など一層のきめ細かな指導が求められる。

4 今後の方向

- 3校とも特色のある取組を展開しており、地域のニーズを踏まえた更なる教育活動の深化を図っていく必要がある。
- 学習指導要領に基づく6年間の教育課程のあり方、進路実績の更なる向上を目指した指導のあり方について研究していく必要がある。
- 将来的に、市町村立中学校の生徒数の減少が見込まれる中、県立中学校のさらなる設置については、県内中学校卒業生数や入試の動向を注視しつつ検討していく。
- 1学級定員の見直しについて検討が必要である。

7 特色ある学校づくり - 新しいタイプの学校づくり (総合学科)

1 再編整備にかかる計画等

～県立高等学校再編整備等基本計画～

【「新しいタイプの学校」づくりの考え方】

県立高校の再編整備を進める中で、制度の長所・短所を見極めながら、併設型中高一貫教育校、連携型中高一貫教育校、普通科系総合学科や総合選択制といった「新しいタイプの学校」の導入や適正配置を進めていく。

【普通科系総合学科のイメージ】

県立高校の再編整備を進める中で、「新しいタイプの学校」の一つとして普通科系総合学科を導入。

普通科、専門学科に次ぐ「第三の学科」。各学科に共通する各教科等に関する科目から主として専門学科において開設される各教科に関する科目まで、幅広い選択科目の中から自分で選択履修できる（併せて単位制導入）。

1 年 次

国、数、英等の必修科目の学習や原則履修科目の「産業社会と人間」を通して自分の進路について考える。

2・3 年次

普通科、商業科等をいかして設定された系列を参考にして、自分の進路に必要な科目を選択して学習できる。

○想定される系列

- ・人文進学系列
- ・理数進学系列
- ・情報ビジネス系列
- ・芸術系列
- ・看護・福祉系列

2 実施状況

【設置校】

前期：八代工業高校定時制課程

後期：牛深高校

3 成果と課題

(1) 成果

- 1年次に全生徒が科目「産業社会と人間」を履修することで、生徒は自己理解を深め、将来就きたい職業について考え、体験的な学びを通して働くことの意義や大切さについても学習している。
- 2年次以降、進路目標に応じて選択した科目を中心に学習する。グループ学習や少人数の授業が増え、また、担任や教科担当教師等との個別面談の機会が多くあるため、きめ細かな学習指導や進路指導を多く受けることができている。

(2) 課題

- △牛深高校では商業、家庭、音楽などの専門科目を開設し生徒の多様な進路希望に応じている。一方、生徒数の減少により、教員数が減り負担が増している。
- △学科内容についてより一層の浸透を図るため、中学生、保護者や地域の方々に丁寧に説明していく必要がある。

4 今後の方向

- ・設置されている2校とも地域のニーズを踏まえ、魅力ある授業づくりや科目創設、入学後の教育相談や学力保障への取組みを工夫、改善する。
- ・普通科系総合学科の学科内容や特色について今後とも地元中学をはじめとする地域の関係者に対して浸透を図っていくことが大切である。
- ・遠隔授業により、他高校で開設されている科目を履修するなど、ICTを活用した選択科目の充実の方策の研究が必要である。
- ・引き続き、地域や時代のニーズに応える普通科系総合学科のあり方について検討していく必要がある。

8 特色ある学校づくり-新しいタイプの学校づくり (総合選択制)

1 再編整備に係る計画等

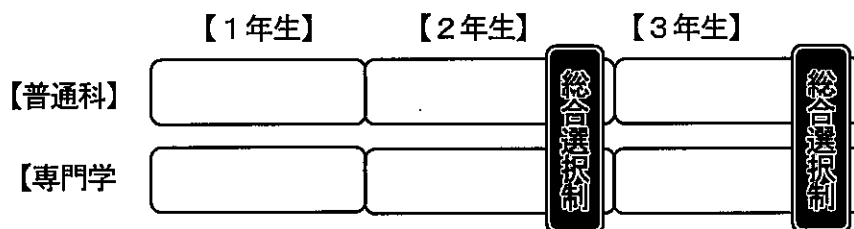
～県立高等学校再編整備等基本計画～

【「新しいタイプの学校」づくりの考え方】

県立高校の再編整備を進める中で、制度の長所・短所を見極めながら、併設型中高一貫教育校、連携型中高一貫教育校、普通科系総合学科や総合選択制といった「新しいタイプの学校」の導入や適正配置を進めていく。

【総合選択制のイメージ】

学科、コースの専門性を維持しながら、生徒の興味・関心、進路希望等に応じて2年次から他の学科・コースの科目もいくつか選択履修できる仕組み。



2 実施状況

再編時期	学校名
前期再編整備計画	阿蘇中央高校
	矢部高校
	上天草高校
中期再編整備計画	水俣高校
後期再編整備計画	天草拓心高校
	球磨中央高校
	南稜高校

※阿蘇中央高校は校舎制を取っているため、生徒が校舎や農場との間を移動して総合選択制の授業を受けている。校舎間移動のためバスを運行している。

3 成果と課題

(1) 成果

- 所属学科の専門性を深めながら、生徒の多様な興味・関心、進路希望等に応じて他学科の科目を履修し、進学や就職試験に役立てることができる。
- 学科の枠を越え学校全体としての連帯意識を醸成することができる。
- 科目選択のガイダンス等とおして、将来の職業意識や進路意識が深まる。
- 生徒が学科の特色を生かし、進路を見据えながら主体的に教科を選択することで意欲の高まりが見られ、良い方向への変容があった。

(2) 課題

- △生徒数の減少に伴う職員の定員減により、開設科目数が制限されるなど総合選択制の特色が出しにくくなっている。
- △専門学科の生徒が進学のため普通教科を履修できることは利点。一方、普通科の生徒が専門学科の教科を履修する場合、その後の進路に生かせるレベルに到達することが難しい。
- △専門科目、例えば農業の科目で、単位数が少ないために生徒が植物の管理を十分に行うことができず、教職員の負担となっているといった状況がある。

4 今後の方向

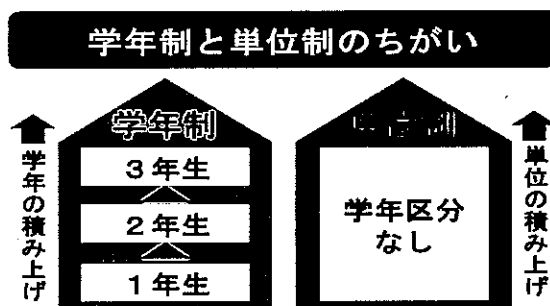
- ・新学習指導要領では「教育課程の編成に当たっては、生徒の特性、進路等に応じた適切な教科・科目を設け生徒が自由に選択履修することができるよう配慮するものとする。」とされており、総合選択制の活用により、科目選択の機会が増えることは新学習指導要領の趣旨に適っている。必ずしも進路に結びつかずとも、生徒の視野を広げ、様々な経験が積めるように選択科目の充実に努めていくことが望ましい。
- ・遠隔授業により、他高校で開設されている科目を履修するなど、ICTを活用した選択科目の充実の方策の研究が必要である。
- ・多様な選択科目を開設するためには、教員、施設・設備、運営費といった資源が必要であるが、生徒減により教員数が減っている中で、制度の運用が難しくなっている。そのため、限られたリソースの中で、開設する科目の選定や学びの内容の工夫に努めるとともに、制度の活用や効果について検討していく必要がある。

9 単位制について

1 再編整備に係る計画

- ～県立高等学校再編整備等基本計画実施に向けた準備のための計画（前期）～
【定時制高校に関する再編整備等計画】
 全定時制高校への単位制導入
- ～県立高等学校再編整備等基本計画実施に向けた準備のための計画（中期）～
【全日制高校に関する再編整備等計画】
 八代南高校及び氷川高校の再編・整備に併せた単位制導入

※湧心館高校、翔陽高校は平成8年度に導入済み。



2 実施状況

① 定時制全校に単位制導入

H20年度導入

②八代南高校及び氷川高校の再編・統合に併せて単位制導入

H24年度：八代清流高校開校

3 成果と課題

(1) 定時制高校

ア 成果

- 生徒一人ひとりの進路希望及び興味・関心に合わせて、科目を選択できる。
- 三修制や定通併修などで多様な生徒のニーズに対応した学び方ができる。
- 不登校経験や多様な課題を抱える生徒の学びの場として重要な役割を果たしている。

イ 課題

△単位ごとの認定のため、転編入にも柔軟に対応が可能になった反面、簡単に単位を落としてしまう生徒も見受けられる。

△定時制高校では恒常的に定員割れの状況が続いている。

三修制・・・定時制課程・通信制課程で、始業前の授業の実施（0校時）や定通併修制度、その他、高校卒業程度認定試験や実務代替制度等により、全日制課程同様3年間で卒業が可能となる。

(2) 八代清流高校

ア 成果

○県内唯一の「進学重視型単位制高校」として多くの選択科目を開設し、生徒の進路希望や興味・関心に応じた科目選択ができる体制にある。

○平成29（2017）年度に導入した2学期制により単位認定を半期ごとに行っており、科目履修の選択の幅が広がった。

イ 課題

△地元地域の中学卒業生数の減少により、定員充足に至っていない。また、生徒減により教員数が減少する中、多様な選択科目の開設ができにくくなっている。

4 今後の方向

(1) 定時制高校

- ・不登校経験や多様な課題を抱える生徒へのバックアップに努めるとともに、三修制の活用、通信制での単位習得、実務代替など、様々な学び方を一層充実させ、多くの生徒の学ぶ機会の確保に努める。

(2) 全日制高校

- ・時代や社会のニーズなどに応じた選択科目をさらに精選、充実させ、進学実績のさらなる向上を目指していくことが重要である。
- ・「進学重視型」などの特色を地元中学生やその保護者に理解されるよう、情報発信を工夫する必要がある。
- ・引き続き制度の特色を生かした教育のさらなる充実を図るとともに、ICTの活用等、時代のニーズに応じた単位制のあり方について検討していく必要がある。

10 校舎制について

1 再編整備に係る計画等

～県立高等学校再編整備等基本計画～

「校舎制」とは、統一した基本方針のもとに複数の校舎を持つ1つの学校として機能させるもの。大学で言う「〇〇キャンパス」に相当。校歌、校章、制服等も1つの学校として共通のものになる。

「校舎制」では、学校の基本である授業は各校舎で行い、教員が必要に応じて校舎を回る「校舎ごとの授業」と、合同で実施することにより切磋琢磨の機会や社会体験の場を広げる「複数の校舎の合同学習」を効果的に組み合わせる。

学校の再編・統合に当たり施設・設備の移設が難しいような場合、このようなことにより、小規模校のデメリットの解消を図ることを目的とする。

校舎間に上下関係はない。

2 実施状況

前期再編(H19～H22)

①阿蘇中央高校(阿蘇校舎・阿蘇清峰校舎)	H22年度
----------------------	-------

※両校舎とも阿蘇市内に所在(校舎間の距離は3.5km)

後期再編(H25～H27)

②天草拓心高校(本渡校舎・マリン校舎)	H27年度
---------------------	-------

※本渡校舎は天草市、マリン校舎は苓北町に所在(校舎間の距離は26km)

3 成果と課題

(1) 成果

- 両校舎のそれぞれの施設・設備が有効に活用されている。
- 阿蘇中央高校では、校舎間移動による総合選択制の授業を設けており、生徒自身が所属する学科の学習だけでなく、他学科での学習が可能となり、進路選択の幅が広がっている。
- 天草拓心高校では、校舎間移動により部活動の活性化が図られ、一部の学校行事については合同で実施し、生徒や職員の交流が深まり学校内の一体感の醸成に役立っている(野球、サッカー、バドミントン、女子ソフトテニスの各部が合同で活動)。
- 両校舎に主任主事(教務主任、進路指導主事、生徒指導主事等)を任命できることから、教員の人材育成が促進できる。

(2) 課題

- △校舎間の移動に時間がかかる、校舎間で職員の意見交換や意思統一が対面の場合と比べて難しい、といった校舎が離れていることから生じる学校運営上のデメリットがある。
- △校舎間移動のための準備やバスの運行に係る事務手続きなどの業務が負担となっている。
- △校舎が2つあることにより管理職や事務部門の負担が大きい。(両校とも校長は1名、阿蘇中央高校は事務長が1名等)。

4 今後の方向

- ・デメリット解消策のひとつとして、ICTの活用により、遠隔授業の実施や、始業式・終業式といった学校行事を各校舎で同時開催するなど、移動による負担を軽減する効果が期待される。
- ・地域の実情に応じた運営が行われているが、職員への負担や、校舎が離れていることによる課題もあるため、当面は、導入済みの高校の状況改善に努める。

第2部

県立高校の未来を考える～そのあり方と魅力づくり～

I 高校教育を取り巻く環境

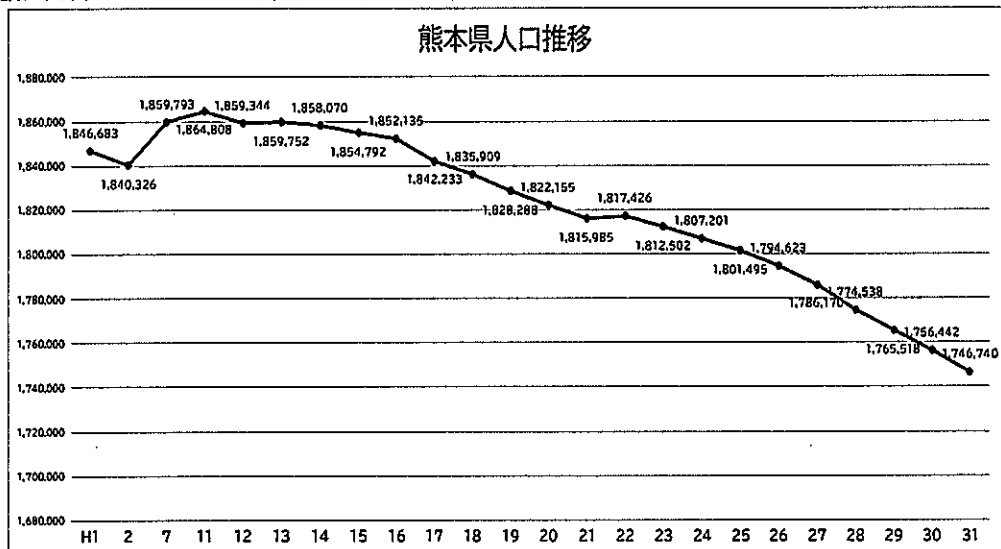
1 社会の急激な変化

(1) 現状

ア 人口減少・高齢化の進展

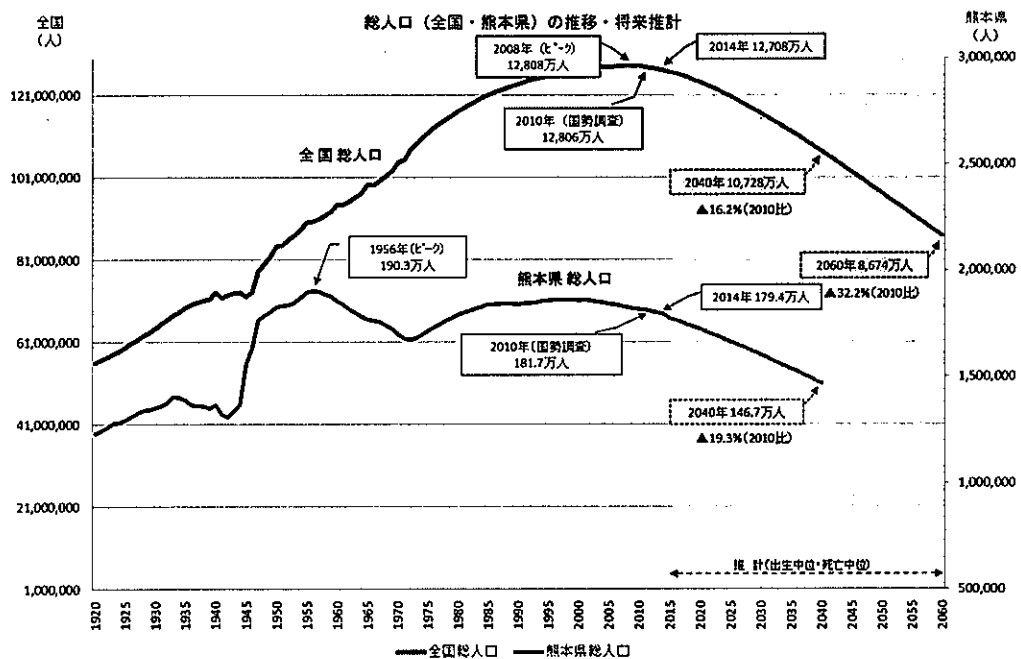
本県においては、全国よりも約10年早く人口減少の局面に入っており、令和22(2040)年の本県の人口は、平成22(2010)年に比べて約20%減少する。また年少人口は平成26(2014)年の24.4万人から16.5万人と約32%も減少する見込みである。

[熊本県人口ビジョン(平成27(2015)年10月)]



[熊本県統計調査課]

【参考】総人口(全国・熊本県)の推移・将来推計



[熊本県人口ビジョン]

イ 技術革新等に伴う産業構造・就業人口の変化

令和12(2030)年頃には第4次産業革命ともいわれるIoTやビッグデータ、AI等をはじめとする技術革新が一層進展し、社会や生活を大きく変えていく超スマート社会(Society5.0)の到来が予想されている。

今後10年～20年後には日本の労働人口の相当規模が技術的にはAIやロボット等により代替できるようになる可能性が指摘されており、産業構造・就業人口にも大きな変化をもたらすことが予想される。

ウ 社会・経済のグローバル化

グローバル化が加速し、世界の国々の相互影響と依存の度合いは急速に高まっており、貧困や紛争、感染症や環境問題、エネルギー資源問題など、地球規模の人類共通の課題が増大している。

エ 地域社会の縮小

東京一極集中の傾向が加速し、全人口の4分の1以上が東京圏に集中している。

本県の1年間(令和元(2019)年10月～令和2(2020)年9月)の社会増減数は▲1,977人となり、本県からの転出超過となった都道府県は、福岡県の1,491人が最も多く(転出超過の約75%を占める)、次いで東京都は936人、神奈川県は374人であった。

[令和2(2020)年版熊本県推計人口調査結果報告(年報) 統計調査課]

オ 新型コロナウイルス感染症拡大を通じて顕在化したICT教育の必要性

本県でも、令和3(2021)年3月現在で感染者が3,000人を超えるなど、今なお収束していない状況にある。県立高校においても、令和2(2020)年3月から5月にかけて一斉臨時休業の措置がとられ、高校教育が大きな影響を受ける中、休業期間中の生徒の学習状況や成果等の把握にICTが活用され、ICT教育の必要性が顕在化した。

(2) 課題

人口減少や高齢化の進展、急速な技術革新、グローバル化の進展、地域間格差の拡大など社会が急激に変化し、感染症の世界規模での拡大や、本県でも大きな被害をもたらした地震や豪雨といった災害などにより予測困難な状況が生じている。このような困難な状況にあっても、状況を的確にとらえ、氾濫する情報の中から適切なものを取捨選択し、かつ有効に活用しながら、社会の一員として諸課題の解決に貢献するとともに、未来を切りひらいて夢を実現していく力を育てていく必要がある。

このため、令和2年度に実施した中高生・保護者アンケートの調査結果も踏まえな

がら、新たな時代に対応した先進的な科学技術を学ぶ学科やグローバル化に対応する学科などの設置について検討するとともに、自ら課題を見出し、その解決に向け主体的に考え、行動する力を育む探究的な学びを充実させていくことが望まれる。

2 生徒の多様化

(1) 現状

高校等^{*}への進学率の全国平均は近年 98%に達し、本県においても 99%を超えており、義務教育を修了した者のほとんどが高等学校等へ進学している。

高校に入学する生徒の能力・適性、興味・関心、進路等が多様化するとともに、特別な支援が必要な生徒、外国籍の生徒、両親のいずれかが外国籍である生徒の増加等への対応が求められている。中学校卒業者の進路状況は、平成 27 (2015) 年度と令和 2 (2020) 年度を比較すると、公立高校進学者は 56.5%から 54.1%に減少 (△2.4 ポイント)、私立高校は 32.3%から 33.4%に増加 (+1.1 ポイント)、通信制高校は 0.3%から 0.4%に増加 (+0.1 ポイント)、特別支援学校 (高等部) は 1.3%から 1.5%に増加 (+0.2 ポイント) している。

^{*}高校等とは、高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校へ進んだものである。また、進学しかつ就職した者を含む。

(2) 課題

多様な生徒が入学する中で、個のニーズに応じた確かな学力の育成及び柔軟な学びを推進し、生徒一人一人の特性等に応じた可能性や能力を伸ばしていく必要がある。

現在は 1 学級 40 人を標準として設定している学級編制を、国の動向等を見極めながら 1 学級の生徒数を少なくすることや、ICT を活用することによって、より生徒の多様なニーズに応じたきめ細かな指導を行うことについても検討が必要である。

また、発達障害がある生徒等の在籍数増加を踏まえ、通級による指導の実施や全ての生徒が分かりやすい授業などにより、今後もきめ細かな指導の充実を図る必要がある。

3 地方創生に資する地域と連携した学校づくりの必要性

(1) 現状

地方において少子化、高齢化、過疎化が進行し、地域格差や経済縮小への危機感が高まる中、地域への課題意識や貢献意識を持ち、将来、地域において新しい価値を創造し、地域を支えることのできる人材を高校が育成していくことに期待が高まっている。

(2) 課題

学校と地域が定員割れの現状や、学校の小規模化への危機感、地域の産業の衰退といった状況認識を共有し、連携・協働して地域の子どもを育てるための魅力ある学校づくりに取り組んでいく必要がある。その際、地域における円滑な教育の接続・連携のため、地元の小学校及び中学校との交流を推進し、連携した教育活動に取り組んで行くことが重要である。

4 国の動向・県の方針

(1) 現状

ア 国の動向

(ア) 高等学校学習指導要領改訂 [平成30(2018)年3月]

新学習指導要領では、育成を目指す資質・能力を3つの柱、「実際の社会や生活で生きて働く知識及び技能」、「未知の状況にも対応できる思考力、判断力、表現力など」、「学んだことを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力、人間性など」で整理している。このような資質・能力を育成するために、新学習指導要領の理念である「社会に開かれた教育課程」の実現が求められており、これからの学校には、社会と連携・協働した教育活動を充実させることの重要性が増している。

(イ) 「令和の日本型学校教育」の構築をめざして～全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適の学びと、協働的な学びの実現～(中央教育審議会答申)

[令和3(2021)年1月]

中央教育審議会は、今後の社会状況の変化や初等中等教育の現状及び課題を踏まえた、新しい時代の初等中等教育の在り方について文部科学省に答申を行った。新時代に対応した高等学校教育等の在り方に関して、次のような高校の特色化・魅力化に向けた方策を示している。

- ・設置者が、各高校の存在意義や社会的役割、目指すべき学校像をスクール・ミッションとして再定義。
- ・高校は、高等学校教育の入口から出口までの教育活動を一貫した体系的なものに再構築するため、スクール・ポリシーとして「育成を目指す資質・能力の育成に関する方針」「教育課程の編成及び実施に関する方針」「入学者の受入れに関する方針」(いずれも仮称)を策定・公表。
- ・設置者の判断により、「普通教育を主とする学科」として、「学際的な学びに重点的に取り組む学科」や「地域社会に関する学びに重点的に取り組む学科」、「その他特色・魅力ある学びに重点的に取り組む学科」などの特色・魅力ある学科の設置を可能化。

- ・地域の産官学が一体となって、将来の地域産業界・高等学校段階での人材育成の在り方を検討し、教育課程を開発・実践。また、産業教育施設・設備の計画的な整備等を推進。
- ・その他、地域社会や高等教育機関等との連携・協働の推進や、STEAM教育[※]等の教科等横断的な学習の推進による資質・能力の育成

※Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics 等の各教科での学習を実社会での課題解決に生かしていくための教科横断的な教育

(ウ) 高等学校等就学支援金制度の拡充等

平成 22 (2010) 年度から高校の授業料の一部を国が支給する制度が導入されており、令和 2 (2020) 年 4 月の高等学校等就学支援金制度の改正では、年収約 590 万円未満世帯への支給上限額が、私立高校の平均授業料を勘案した水準にまで引き上げられる拡充が行われた。

その影響として、希望に応じて私立高校への進学を選択するケースが増えていることが考えられる。

イ 県の方針

(ア) 熊本県教育大綱 (令和 3 (2021) 年 3 月策定)

「夢を実現するための“生きる力”の育成」、「ふるさとを愛する心を持つグローバル人材の育成」、「自らの未来を切り拓き、社会に貢献できる人材の育成」の各方針のもと、具体的には「確かな学力の育成」、「明日の熊本を担うグローバル人材の育成」、「キャリア教育の充実」に取り組んでいくとしている。また、それを支える教育環境の整備として「子どもたちが安全・安心に学ぶことができ、信頼される学校づくり」、「家庭・地域・学校が連携・協力して、地域とともにある学校づくり」等の方針も掲げている。

(イ) 第 3 期熊本県教育振興基本計画 (令和 3 (2021) 年 3 月策定)

子どもたちが「助けあい 励ましあい 志高く」という「熊本の心」や「生きる力」「考える力」を兼ね備えることで、これからの変化の激しい社会の中で生き抜く精神や知識を身につけ、自らの夢の実現に向かって挑戦し、一人一人の夢の実現が熊本の未来を創造する原動力となることを目指して、「夢を実現し、未来を創る 熊本の人づくり」を基本理念に掲げている。重点的に取り組む事項として「“生きる力”の基礎となる学力向上」「魅力ある学校づくり」「英語教育日本一」「進学や就職の夢を叶える」「ICT教育日本一」などを推進することとしている。

(2) 課題

急激に変化する社会を生き抜く力を育むため、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善や社会に開かれた教育課程の実現に向けた「カリキュラム・マネジメント」を推進していく必要がある。そのためにも、各高校が社会や地域において果たすべき役割を明確化する「スクール・ミッション」を策定するとともに、育成を目指す資質・能力を明確化・具体化した「スクール・ポリシー」を策定・公開し、一貫性のある体系的な教育活動を推進していく必要がある。

また、生徒の多様な学習ニーズに対応し、生徒の特性等を踏まえた学習の機会を提供するため、「普通教育を主とする学科」に特色・魅力ある学科を設置することについても、国の動向を踏まえつつ対応していくことが必要である。

II 再編整備後の県立高校の状況

1 続く定員割れ

(1) 現状

人口動態は、全国的に地方から都市部への流れができており、本県においても県全体の人口減少が進む中で、熊本都市圏への集中傾向が続き、それ以外の地域では減少が進み、地域コミュニティの存続すら難しい地域も見られる。このことは、県立高校にも影響を及ぼしており、再編整備で新設された高校においては、開校当初は定員の充足率が高かったものの、地元の中学校卒業者の減少や、地元の中学校からの進学率の低下により、近年、充足率が低下している学校がある。

また、県立高校全体で見ると、分校3校を含む全50校中38校で平成19（2007）年度の定員割れが1,034人だったのに対して、令和2（2020）年度は2,475人と倍以上になっている。

定員割れは熊本市以外の地域を中心に生じており、熊本市内の公立高校の充足率が97.6%に対し、その他の公立（県立）高校は69.0%と低い水準にある。定員割れの状況を学科・コース別に見ると、農業科や体育関係のコース等で充足率が低下傾向にある。

○県立高等学校定員充足率及び定員割れの状況

【年度別】

	H19	H21	H23	H25	H27	H29	H31	R2
生徒募集定員(人)	12,880	12,680	12,400	12,000	11,600	11,400	11,280	11,240
入学者数(人)	12,031	11,658	10,941	10,403	9,858	9,661	9,165	8,842
生徒募集定員に対する充足率(%)	93.4%	91.9%	88.2%	86.7%	85.0%	84.7%	81.3%	78.7%
定員割れしている高校数(校)	35	41	40	36	38	37	36	38
定員割れ数(人)	1,034	1,182	1,605	1,732	1,868	1,842	2,206	2,475

※定員割れ：定員割れのある学科・コースの合計

※高校数は分校も1校として計上

【学区別】

	定員	令和2年度		H31年度
		入学者	充足率	充足率
県央学区(旧熊本学区・旧宇上学区)	4,960	4,505	90.8%	94.0%
県北学区(旧荒玉学区・旧菊鹿学区・旧阿蘇学区)	2,920	1,981	67.8%	70.0%
県南学区(旧八芦学区・旧球磨学区・旧天草学区)	3,360	2,356	70.1%	72.4%
県下全体	11,240	8,842	78.7%	81.3%

(2) 課題

充足率が低下している高校においては、以下のような課題がある。

- ・高校の入学選抜の倍率の低下が中学生の学力や、入学選抜に向けての学習意欲の低下に影響しているとの指摘がある。全国学力・学習状況調査の結果を見ると、充足率が低い都道府県は得点も低い傾向が見られる。
- ・受検者がほぼ全員入学している高校では、生徒間の学力差が大きくなり、入学後に、習熟度別指導など多様な指導体制が求められる。
- ・定員に対して入学者が少ないと、開講科目が減ったり、選択科目ごとの人数が減ったりするなど、教育課程の編成に支障が生じる。
- ・定員割れが続く高校では、学校の過小評価につながり、さらなる定員割れを招いているとの指摘もある。

こうしたことから充足率改善に向けた取組が求められるが、この際、充足率が低下している学科・コースについては、状況改善のため、学科改編等も含めた魅力化を検討していくことが重要である。

なお、充足率の改善を検討する上では、県下全域での募集定員のバランスについても改めて検討すべきである。特に、再編整備計画で記載されている大規模校の定員削減については第1章「適正規模」で述べた理由で見送られている。

しかし、第1章の「通学区域の見直しについて」（通学区域の拡大）で示した通り、一定数の中学校卒業生が熊本市内の高校に流れており、熊本市外の高校における定員割れの要因の一つになっていることは否定できない。

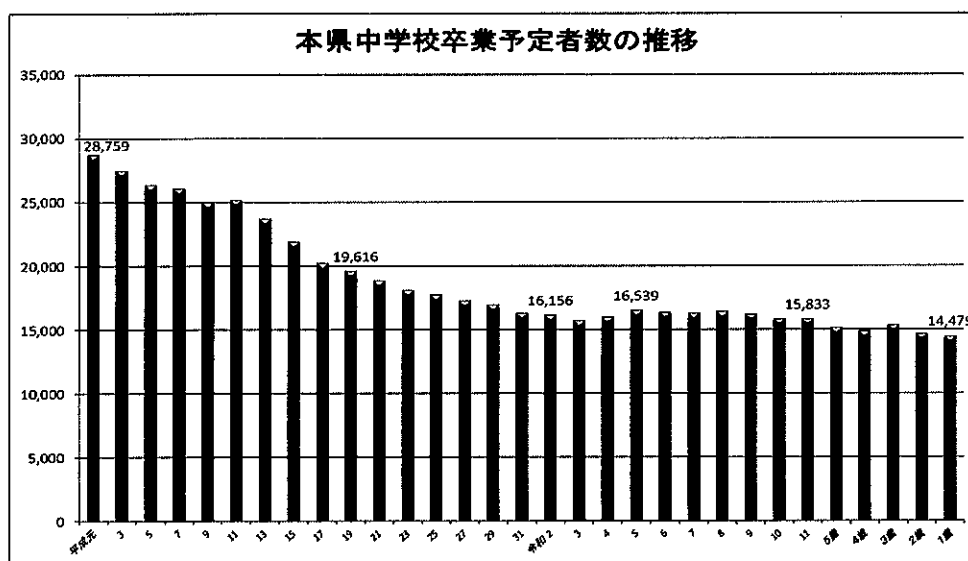
このため、将来的に今後の人口動態や中学生の進路希望等を十分に研究しながら、募集定員については、県立高校のみならず、私立高校も含めて県下の高校教育全体で多様な学びの機会を保障するという観点に立って、適正な地域バランスとなるよう考えるとともに、地域の県立学校が進学の選択肢としてさらに魅力的な学校になるよう絶えず取り組む必要がある。

2 少子化の下げ止まり

(1) 現状

ア 卒業予定者数の今後の推移

県内の中学校卒業予定者数は、地域によって差はあるものの、令和2（2020）年3月時点で16,156人であり、今後、令和9（2027）年まで16,000人を超える見込みであり、しばらくは下げ止まりの状況が続く。



[令和2（2020）年以前は実績。令和3（2021）年以降は令和2（2020）年5月1日時点の小中学校在籍者数および年齢別人口]

(2) 課題

中学校卒業予定者数の下げ止まりの状況が続く期間に、各県立高校の魅力化を推進し、充足率の改善を図っていくことが求められる。

3 県立高等学校再編整備等基本計画の今後の方向について

第1部で基本計画の成果と課題を踏まえ、通学区域、県立高校の適正規模、特色ある学校づくり及び県立高校の再編統合について以下の方向（抜粋）を示している。

(1) 再編統合・適正規模

ア 再編統合・下限（4学級）

適正規模の考え方は一旦留保し、これまでの再編整備の考え方から、提言期間中は、社会や地域のニーズに応じた魅力ある学校づくりに向けた取組を重視していく必要がある。

小規模校においても、少人数であることを生かした教育の充実や地域と連携した活動、ICTやスーパーティーチャー等の活用による魅力化・特色化を図り、生徒の進路希望に応えていくことが必要である。

イ 上限（8学級）

現段階で大規模校の学級減を行えば、熊本市内の生徒の進路選択の幅を更に狭めることになる。

このため大規模校の学級減については、熊本市以外の高校の魅力化の推進と併せて、今後の熊本市内の中学卒業生数の動向や、私立高校や高等専門学校等、県立高校以外への入学状況、学校の管理運営の状況等を見ながら、引き続き検討を続けていく必要がある。

(2) 通学区域

ア 通学区域の拡大

県内の中学卒業生数は、今後十数年間で見ると、漸減する見込みであり、拡大により旧熊本学区以外の地域における定員割れがこれまで以上に進む恐れがある。

全国においても全県一区の導入は全国でも25都府県に留まっている状況にある。このため、本県においても全県一区の導入やさらなる学区の拡大については、引き続き受検者の動向を慎重に見極めていく必要がある。

イ 入学者選抜学区外枠の拡大

熊本市内普通科7校の学区外合格者数の割合は、平均8%前後で、13%を大きく下回っていることから、当面、学区外枠のさらなる拡大は行わず、今後の中学校卒業生数や熊本市内普通科7校の学区外合格者の状況などを注視していく必要がある。

(3) 特色ある学校づくり

ア 併設型中高一貫教育校

将来的に、市町村立中学校の生徒数の減少が見込まれる中、県立中学校のさらなる設置については、県内の中学校卒業者数や入試の動向を注視しつつ検討していく。

1学級定員の見直しについて検討が必要である。

イ 総合学科

地域や時代のニーズに応える普通系総合学科のあり方について検討していく必要がある。

ウ 総合選択制

総合選択制の活用により、教科選択の機会が増えることは新学習指導要領の趣旨に適っている。

限られたリソースの中で、開設する科目の選定や学びの内容の工夫に努めるとともに、制度の活用や効果について検討していく必要がある。

エ 単位制

(1) 定時制高校

不登校経験や多様な課題を抱える生徒へのバックアップに努めるとともに、三修制の活用、通信制での単位習得、実務代替など、様々な学び方を一層充実させ、多くの生徒の学ぶ機会の確保に努める。

(2) 全日制高校

制度の特色を生かした教育のさらなる充実を図るとともに、ICTの活用等、時代のニーズに応じた単位制の導入について検討していく必要がある。

オ 校舎制

地域の実情に応じた運営が行われているが、職員への負担や、校舎が離れていることによる課題もあるため、当面は、導入済みの高校の状況改善に努める。

4 県立高校の現状についての調査：「夢に挑戦できる魅力ある県立学校づくりに関するアンケート調査」

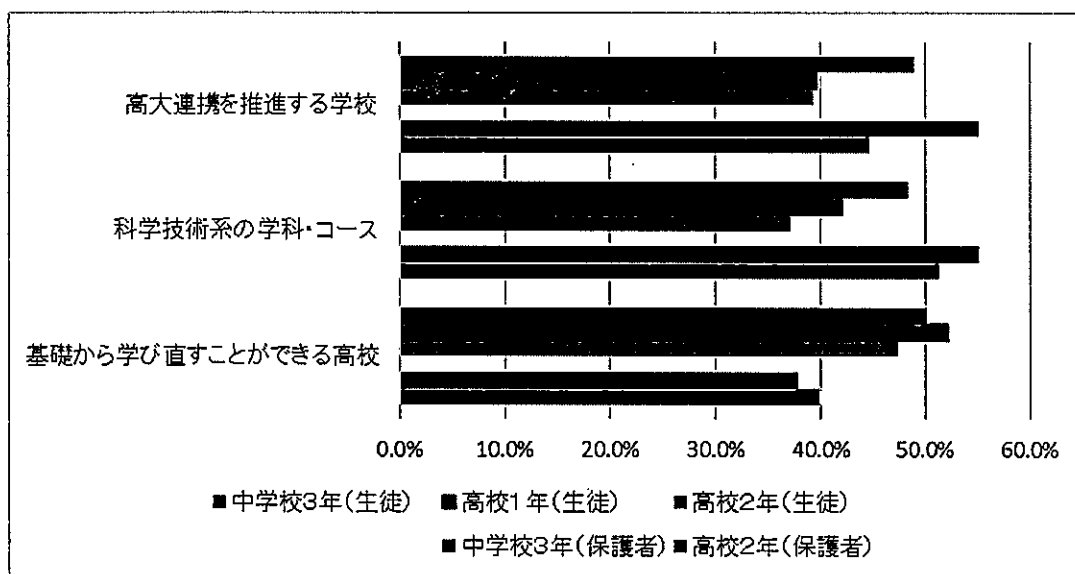
(1) 調査期間 令和2(2020)年7月22日(水)～8月4日(水)

(2) 調査対象 県立高校1・2年生及びその保護者、公立中学校3年生及びその保護者

(3) 調査結果

○県立高校にあつたら行きたいと思う学校 (回答数が多い項目)

中学校3年生やその保護者、又は高校2年生の保護者において「高大連携を推進する学校」や「科学技術系の学科・コース」の希望が多い。また、生徒では「基礎から学び直すことができる学校」の希望が多い。大学との連携の強化や生徒のニーズに応じた新たな学科等の設置について検討が必要である。

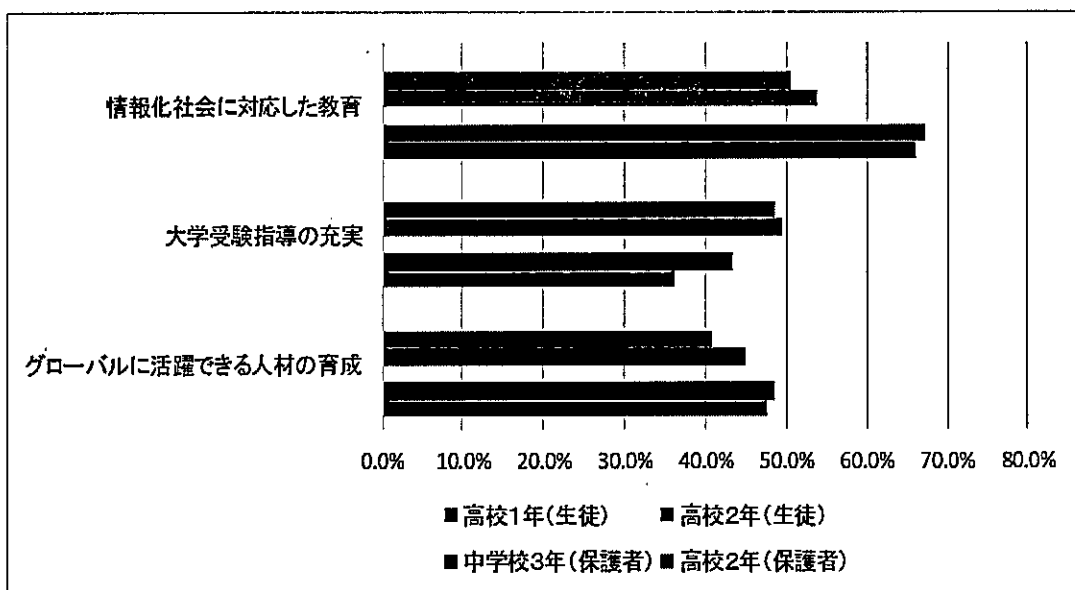


	生徒			保護者	
	中学校3年	高校1年	高校2年	中学校3年	高校2年
高大連携を推進する学校	48.9% (2)	39.6% (4)	39.3% (3)	55.2% (1)	44.7% (2)
科学技術系の学科・コース	48.3% (3)	42.0% (3)	37.2% (4)	55.2% (1)	51.3% (1)
基礎から学び直すことができる高校	50.1% (1)	52.2% (1)	47.4% (2)	37.8% (4)	39.9% (3)

※()内の数はその項目の順位

○高校の魅力・特色づくりのために重視すべき視点 (回答数が多い項目)

「情報化社会に対応した教育」は、全調査対象で上位である。また生徒では「大学受験指導の充実」、保護者では「グローバルに活躍できる人材の育成」のニーズが多い。このため、高校におけるICT環境の整備や、その効果的な活用が求められる。また、進学指導体制の充実や社会のグローバル化に対応した学科・コースの設置の検討が必要である。



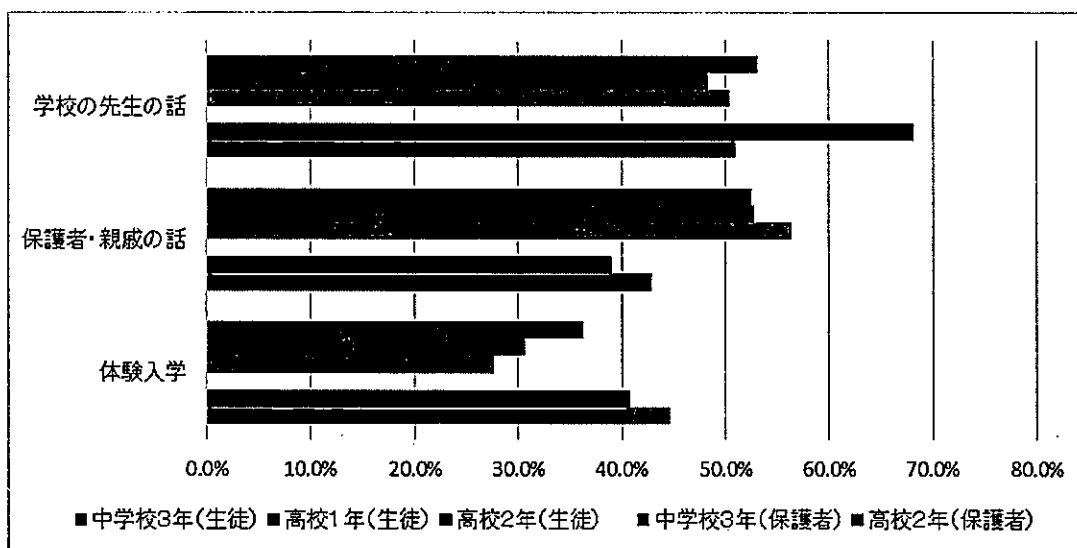
	生徒		保護者	
	高校1年	高校2年	中学校3年	高校2年
情報化社会に対応した教育	50.7% (1)	53.7% (1)	67.2% (1)	66.0% (1)
大学受験指導の充実	48.6% (2)	49.5% (2)	43.2% (3)	36.3% (4)
グローバルに活躍できる人材の育成	40.8% (4)	45.0% (4)	48.6% (2)	47.7% (2)

※()内の数はその項目の順位

○進路選択時に参考にする情報、体験入学時に知りたいこと (回答数が多い項目)

参考とする情報源は、「学校の先生の話」が最も多く、次いで「保護者・親戚の話」や「体験入学」も多い。生徒は行きたい学校の「雰囲気」や「学科・コース」について、保護者は「進学・就職の実績」について知りたいという意見が多い。今後、中学生や保護者、中学校の先生方の関心に応える情報発信に取り組む必要がある。

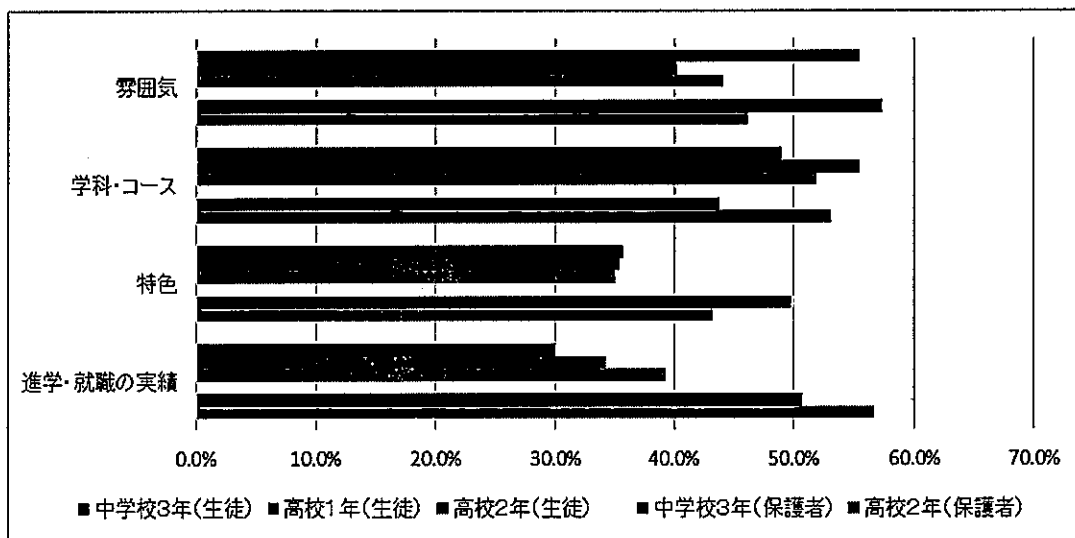
【参考にする情報源】



	生徒			保護者	
	中学校3年	高校1年	高校2年	中学校3年	高校2年
学校の先生の話	53.1% (1)	48.3% (2)	50.4% (2)	68.1% (1)	51.0% (1)
保護者・親戚の話	52.5% (2)	52.8% (1)	56.4% (1)	39.0% (3)	42.9% (3)
体験入学	36.3% (3)	30.6% (4)	27.6% (5)	40.8% (2)	44.7% (2)

※()内の数はその項目の順位

【体験入学で知りたいこと】



	生徒			保護者	
	中学校3年	高校1年	高校2年	中学校3年	高校2年
雰囲気	55.5% (1)	40.2% (2)	44.1% (2)	57.3% (1)	46.2% (3)
学科・コース	48.9% (2)	55.5% (1)	51.9% (1)	43.8% (4)	53.1% (2)
特色	35.7% (3)	35.4% (4)	35.1% (5)	49.8% (3)	43.2% (5)
進学・就職の実績	30.0% (5)	34.2% (5)	39.3% (4)	50.7% (2)	56.7% (1)

※()内の数はその項目の順位

Ⅲ 新しい時代に対応した魅力ある学校づくりへ ～学んでひらく夢へのとびら～

－魅力化に当たっての考え方－

第1部及び第2部のⅠ、Ⅱで見てきたように、県立高校の再編整備によって教育環境の改善の面で大きな成果があった一方で、熊本市外の高校を中心に充足率の低下が続く等の課題が生じている。また、技術革新の進展や社会のグローバル化など、社会情勢の変化に伴い、本県の高校教育に求められるニーズが変化・多様化しており、こうした動向に対応した高校教育の充実を図っていく必要がある。

今後の中学校卒業生数が、令和9（2027）年頃までは下げ止まりの状態が続くと見込まれることも踏まえ、今後を見据えながら、この4年間は、学校の再編統合ではなく、以下に述べる、新しい時代に対応した「すべての高校生が夢に挑戦できる魅力ある県立高校」を実現するための取組を推進していくことが必要である。

AIやIoTに代表されるようなSociety5.0時代が到来し、社会は加速度的に変化している。また、新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大や、本県を襲った平成28（2016）年の熊本地震、令和2（2020）年7月の豪雨の発生などに見るように、私たちは正に「予測困難な時代」を迎えている。

このような変化の激しい「予測困難な時代」にあって、私たちは正解のない課題に立ち向かい、解決策を見出して、より良い社会を創り上げていかなくてはならず、子どもたちはその構成員として主体的に社会参画することが求められる。

このため、県立高校の学びを通じて、課題を発見する力、課題に対し解決策を見出すために考え抜く力、周囲の様々な人々や組織と協働する力、考えや疑問を伝える力など、子どもたちが「予測困難な時代」に主体的に向き合って関わり合い、人とつながりながら、夢の実現に向け、豊かな人生を切り開いていくために必要な力を育むことが一層強く求められている。

国においては、今後の急激な社会の変化を見据え、令和4（2022）年度から高校で実施される新学習指導要領において、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善や社会に開かれた教育課程を重視するとともに、中央教育審議会でも普通科改革など学科の改革や地域社会や高等教育機関との協働などについて審議が進められている。

これまで各県立学校では、社会や時代のニーズに対応した学科改編や、「学力の3要素」である知識・技能、思考力・判断力・表現力及び主体的に学習に取り組む態度の育成を行ってきた。しかし、これからの魅力ある県立高校づくりのためには、述べてきたような社会の変化や要請に対応すべく、学科等の在り方や探究的な学びの充実などの教育のさらなる改革とともに、新しい先端的な学びの導入などに取り組んでいく必要がある。

また、社会の急速な変化や多様化、技術革新の進展などによる産業構造の変化に対応できる資質や能力、知識や技能を育成するため、従来の学科・コース等にとらわれない選択幅の広い柔軟なカリキュラムや、文系・理系という枠組みにとらわれない教育（STEAM教育）、総合学科のような商業、工業、農業といった大学科の枠組みにとらわれない専門教育などの新たな学びのスタイルの充実について検討するべきである。

さらに、本県の高校への進学率が99%を超え、多様な入学動機や進路希望、学習経験や資質・能力等を持った生徒が入学する中で、個に応じた確かな学力の育成及び柔軟な学びを推進し、生徒一人一人の特性等に応じた可能性や能力を伸ばしていく必要がある。

特に普通科等の進学を希望する生徒が多い学校・学科においては、難関大学等を目指す習熟度の高い生徒に対する学習と、学び直しを含め基礎基本の定着を必要とする生徒に対する学習を両立させるなど、幅広い生徒への対応が求められる。限られた教員配置でこのことを実現するためにはICTを効果的に活用することが不可欠である。

県立高校が、今後も県内の各地域において必要な高校教育を提供し、地域や社会を支える人材を育成するという使命を果たしていくため、地域と一体となって高校を支える仕組みづくりや、地域の中で地域とともに学んでいく教育に取り組んでいく必要がある。高校は、地元自治体や企業、小・中学校その他の多様なパートナーとの連携により、生徒が地域課題を見出し、自らの課題として解決に取り組む学習など、地域の特色を生かした教育活動を推進し、将来地域に関わりながら、貢献できるような人材を育成していくことにより、地域の信頼を得ていくことが求められる。

また、各高校が、社会や各地域の実情や要請に応じて果たすべき役割を明確化し、そのうえでカリキュラム等の教育内容を確立し、教育活動を展開するため、スクール・ミッションの再定義が必要である。

県立高校が県民の期待に応え、中学生やその保護者から選ばれる学校となるためにも、地元自治体やその他の地域の関係者とも連携して、各高校のスクール・ミッションの明確化・特色化を図る必要がある。

各高校のスクール・ミッションの明確化等と併せ、中学生の興味関心や進路希望に応じた高校選択を促すため、日頃から地域と連携した学校づくりに努めるとともに、求められる情報を中学生や保護者、中学校教員等の直接的な関係者はもとより、広く県民に対して効果的に発信することが不可欠である。

これからの県立高校は、このような新しい時代に対応していくために、魅力づくりに一層取り組む必要がある。さらには、県立高校が相互連携を深めることで、各高校が課題の改善を図るとともに、特色や強みをさらに生かしていくことが求められる。

このような取組を通して、本県の生徒たちが学びを広げ、深めることにより、夢の実現に向けて知識や技能を身に付けるとともに、多くのチャレンジを重ねてもらいたい。その中で、たとえ将来、夢のかたちが変わったとしても、志を持って生きていくために必要な力、すなわち「生きがいを見出していく力」を身に付け、一人一人の未来へのとびらをそれぞれにひらいてもらいたい。

新しい時代に対応した
魅力ある学校づくりへ
～学んでひらく夢へのとびら～

1 すべての高校生が夢に挑戦できる魅力ある県立高校像

次に掲げる3つの「すべての高校生が夢に挑戦できる魅力ある県立高校像」の実現に向けた取組を進めていくことが求められる。

すべての高校生が夢に挑戦できる魅力ある3つの県立高校像

- (1) 「夢を実現する力」を育む学校
- (2) 地域で夢を拓げ、地域の未来を支える人材を育てる学校
- (3) 夢への挑戦を支える学校

(1) 「夢を実現する力」を育む学校

ア 個に応じた確かな学力の育成、柔軟な学びの推進

多様な学習ニーズにきめ細かに対応しながら質の高い理解につなげていくため、「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善を行い、ICTを活用した授業や、学習習熟度別授業、小人数指導並びに選択科目による多様なカリキュラムの提供などを充実させるなど、子どもたちの学びを支える環境を整えていく必要がある。

イ グローバル化に対応した教育を推進

グローバル化が今後一層進展することが予想される中、自国の伝統や文化の理解を深めた上で、国際理解や外国語によるコミュニケーション能力を身に付けて、国際社会で活躍できる人材の育成を図ることが必要である。このため、「英語教育日本一」を目指した取組を進めるとともに、グローバル社会で活躍するために必要な能力・資質を育成するため、世界における日本の役割やグローバルな課題等に関する探究的な学習を充実させるなど、質の高い教育課程の開発・実践に努めていく必要がある。

ウ 科学技術教育の推進

科学技術のさらなる進展が予想される中、グローバルな視野や柔軟な思考力を持ち、科学技術を活用するとともに科学技術の振興等に寄与できる人材の育成が求められている。これまでのスーパーサイエンスハイスクール（SSH）の取組実績等の教育資源を活用しながら、科学的探究活動の充実を図るとともに、STEAM教育の視点も取り入れた教育課程や近年進展が著しい情報技術分野の学びを導入することも検討が必要である。

エ 社会的・職業的自立に向けた能力・態度を育成

- ・子どもたちが社会を担う一員として、自分の役割を果たしながら自分らしく生きていくためには、幼児期の教育から高等教育まで発達段階に応じて体系的なキャリア教育を実施していく必要があり、学校種間の円滑な連携・接続を図り一貫した取組を実現させていくことが重要である。
- ・地域や産業界との連携をさらに深めるとともに、インターンシップなど実践的なキャリア教育を充実させ、社会人として必要な資質や態度を育成し、職業において求められる知識や技能、技術の習得につなげていく必要がある。また、大学や専門学校等を含む現在の専門高校生の多様な進路に対応した進路指導の体制づくりを整えていくことも重要である。

オ 新たな価値を創造し、地域産業の発展に貢献できる人材の育成

専門高校では、就職者のうち約55%の生徒が県内の事業所等で活躍しており、産業界からの人材育成に対する期待は大きい。新学習指導要領が掲げる「社会に関わった教育課程」の実現に向け、地域社会や産業界と一体となった教育課程を編成するとともに、STEAM教育の視点に立った教科横断的な学びにより、実社会での課題発見・解決につながる「新たな価値」を創造する力を育成していくことが重要である。また、地域産業界の現状を把握しながら、持続的な成長を支えることができる革新的職業人材を育成することが求められる。

(2) 地域で夢を拡げ、地域の未来を支える人材を育てる学校

ア 地域と連携した教育（地域で学び、地域で学ぶ教育）の実践

生徒の「生きる力」は、学校だけで育まれるものではなく、地域社会をはじめとする多様なパートナーとの関わりの中で育まれるものであり、学校教育の目標を社会と共有し、連携しながら実現していくことが求められる。このため、地域の関係者の協力を得て特色ある教育課程を編成したり、授業で学んだ内容を発展させる学習を地域で行ったりすることなどにより、地域とのつながりや大人との関わりを通して生徒が成長する機会を提供していくことが重要である。

また、これらの教育の実践に当たっては、これまでの県の「スーパーグローバルハイスクール」事業や文部科学省の「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」の指定による地域課題解決型の学習を通じた人材育成の取組実績などの教育資源を生かしていくことが望まれる。

- イ 地域に貢献できる人材の育成、地域活性化や地域の課題解決に資する活動の推進
- ・高校は、地域の発展を支える人材を育成していくという役割も担っており、生徒自身が地域の魅力に気づき、地域を誇りに思う気持ちや、地域に貢献したいという思いを醸成していくことが大切である。そのため、学校が社会や地域とつながり、地域の課題解決や地域の魅力創造の方策を多様な人との協働を通じて導きだすような探究的な教育活動に取り組んで行くことが重要である。
 - ・専門高校においても、学校の特色を生かしながら、地元自治体や地域産業界など地域社会との協働により、地域課題を把握し、解決を図る教育活動に取り組むことで、地域産業の持続的な発展を支えていく人材を育成することが求められる。また、異なる産業分野との連携を学校や学科の垣根を越えて行うことで、社会のニーズに対応した専門分野の学びを深めることも重要である。加えて、専門高校が、これまでに蓄積された教材や先進的な教育活動の実績を地域住民に還元することで、地域の学び直しの場として活用されることにつながる。その際に、生徒が主体的に、地域住民と活動する場面を設定することで、生徒の学びの振り返りや、専門性の高まりなどの学習効果の向上が期待できる。

(3) 夢への挑戦を支える学校

ア 学校施設・設備の充実

- ・県立高校の施設・設備は、学校教育に必要な施設機能や安全かつ良好な教育環境を確保するために重要である。しかしながら、学校施設の多くは第二次ベビーブーム世代に対応するために整備されており、老朽化が進行しているなどの課題がある。令和2年度策定の「熊本県立学校施設長寿命化プラン」に基づく施設の長寿命化を図り、併せて各学校の特色や教育内容に応じた安全な学校施設の整備を進め、高校の魅力化にも資する整備を進めていくことが重要である。
- ・通学の利便性の確保や他県を含む遠隔地からの入学者に対応するため、スクールバス等の通学手段の確保、寮の整備等について検討が必要である。財源をはじめ様々な課題がある中で、各学校の実態に応じて、地元の自治体やNPO等と連携し、協力を得ながら検討していくことが望ましい。
- ・専門高校の実習設備については、老朽化が進んでいるものが多く、今後も計画的な更新を図っていく必要がある。また、新学習指導要領では、加速度的な産業・社会の変化に対応した職業教育の充実、技術革新の進展、デジタルトランスフォーメーション(DX)等を見据えた、最先端の産業教育設備を使用した授業(実験・実習)が求められており、今後、国交付金等も活用しながらこうした新時代の産業教育に求められる最先端の装置への更新を図っていくことが重要である。

イ ICT環境の整備

- ・「ICT教育日本一」を目指し、県立学校の授業を行うすべての教職員、生徒一人一人に端末を整備するとともに、大型提示装置（電子黒板）や高速大容量のインターネット回線等の「教育の情報化」に係る環境の整備を推進し、生徒一人一人の習熟度に応じた適切な学びを提供する必要がある。
- ・県立高校では、令和2年度からICT環境について順次整備を進めており、同様に令和2（2020）年度中にICT環境が整備される義務教育課程からICT教育の機会を切れ目なく提供することが重要である。
- ・また、1人1台端末環境における教員のICT活用指導力の向上や児童生徒の情報活用能力の育成、情報モラルの醸成などに取り組むとともに、ICT支援員等の支援のもと、授業の質の向上やICTを活用するための基盤づくりを図る必要がある。

ウ 教職員の資質向上、効果的な人員配置

- ・「熊本県教員等の資質向上に関する指標」を踏まえ、経験段階ごとに求められる資質・能力の育成を目指した「授業改善」、「児童生徒理解」、「コンプライアンス」等に関する研修等のこれまでの取組を継続し、教職員の使命感の醸成や基本的資質と専門性の向上を図っていく必要がある。
- ・高等学校学習指導要領（平成30（2018）年告示）に示された、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた「カリキュラム・マネジメント」の推進、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に資する研修等を実施するとともに、研修内容の整理及び精選・拡充を行い、学力向上、働き方改革の推進、ICTの活用、地域等との連携等に関する研修内容を充実させることが求められる。
- ・専門高校においては、技術革新に対応できる知識や技術を身に付けさせ、課題解決型の学習を推進するため、今後も教員の企業等での研修や産業界から人材を招いて行う研修など専門性向上のための支援の充実が必要である。
- ・「主体的・対話的で深い学び」を実現するための指導のあり方への対応や、生徒一人一人の学びを充実させるためのきめ細かな学び、特色ある学科における専門性の高い学びの充実等のため、教職員の適正な配置と外部人材も活用したスタッフの充実が求められる。教職員定数の拡充や専門スタッフを充実させるための施策について、引き続き国に働きかけていくとともに、県においても検討を進めていく必要がある。

エ 各種制度・しくみの整備（入試制度）

- ・ 入学者選抜の実施時期や前期（特色）選抜の実施など、入試制度が中学生の進路選択に与える影響は大きい。多くの高校で定員割れが続いている状況も踏まえ、有識者等から広く意見を聴取しながら、選抜方法や募集人数、実施時期等、現状に応じた入試制度のあり方について検討する必要がある。
- ・ 高校の魅力化の大きな要素である部活動の活性化を図るため、スポーツ推薦枠等の検討も必要である。

2 魅力ある学校づくりに向けた取組の方向性

1に掲げる3つの「すべての高校生が夢に挑戦できる魅力ある県立高校像」を実現するため、以下の7つの方向性に沿った魅力化に取り組むことが求められる。

魅力ある学校づくりに向けた7つの取組の方向性

- (1) 各学校の特色や強みを生かした取組を重点的に推進
- (2) 高校間連携や多様なパートナーとの連携による取組を推進
- (3) 地域の期待に応える魅力ある学校づくりの推進
- (4) ICTの活用による学びの保障、教育の充実（ICT教育日本一）
- (5) 小規模な学校の活性化
- (6) グローバルに活躍する人材の育成（英語教育日本一）
- (7) 取組を推進するための環境整備

(1) 各学校の特色や強みを生かした取組を重点的に推進

県立高校では、「スーパーサイエンスハイスクール」（SSH）や「スーパーグローバルハイスクール」（SGH）などの国指定事業への取組や、専門高校の強みである実践的・体験的な学習活動、理数科設置校における科学的探究活動など各学校の特色や強みを生かした教育活動が行われている。

今後は、各校の存在意義や社会的役割を明確化したスクール・ミッションを再定義し、これに基づき全ての県立高校をスーパーハイスクールとして位置づけ、各高校の特色をより明確化する。その上で、先進的な科学技術を学ぶ学科の設置、専門高校の学びの強みである実践的・体験的な学習活動の充実といった、県立高校の特色や強みをさらに際立たせる取組を推進することが求められる。

また、今後、県立高校においては、生徒の進路希望や夢の実現、さらには社会の要請や地域のニーズなどに応えるため、学科改編等による魅力化の取組と併せて、1学級（40人）以上の定員割れが一定期間継続している学校においては、学校規模やこれまでの学級減の取組状況を踏まえ、入学希望者数等に応じた学級減による募集定員の見直しを図ることが必要である。

中央教育審議会では、現行の普通科について、現代的な諸課題や地域社会の問題解決のために必要な学習を提供する学科など、各学校のスクール・ミッションに基づく特色・魅力ある学科の設置を可能とする方向性を打ち出しており、これらの改革を踏まえた特色ある学校・学科等の設置についても本県の実情を踏まえて検討していくことが求められる。

(2) 高校間連携や多様なパートナーとの連携による取組を推進

県立高校には、普通科、専門学科、総合学科といった学科や、教育課程の類型等、様々な学科・コース等が設けられており、各校において特色ある教育活動が展開されている。こうした学科・コース等の総合性・多様性という県立高校の強みを生かして、自校にはない他校の教科をICTの活用により遠隔で履修するといった取組や、専門高校が農業・工業・商業等の学科・学校が一体となった研究活動を推進することなどにより、生徒が学校の枠を越えて県立高校の幅広い教育資源を活用し、学びの選択肢を増やすことは重要である。

さらに、大学や専門高校の高度な教育資源を活用することで、高校生の視野を広げ、学びの深化を図るとともに、その学びの成果を進路につなげるため、より一層大学等との連携に取り組んでいくべきである。

(3) 地域の期待に応える魅力ある学校づくりの推進

高校には、地域の将来を担う人材の育成が期待されており、学校が学校教育の目指すところを地域と共有し、連携・協働した教育活動を充実させて、生徒が、地域の大人と関わり、社会で生きることについて考え、学び成長できるよう努めることが重要である。そのため地元の自治体や企業、NPO、小・中学校等、地域の関係団体で構成する連携組織を設置し、学校と一体となって地域の期待に応える魅力ある学校づくりを推進することが重要である。

また、高校が地方創生の核としての機能も有するとの意識を持ちつつ、地域課題の解決に向けて、探求活動を特色とする学科等、地域の活性化に資する学科等の設置や平成28(2016)年の熊本地震や令和2(2020)年7月豪雨の教訓を生かした学科等の設置や学びの導入について、生徒のニーズや進路実現を考慮しながら検討することも重要である。

さらに、県内のどの地域の高校であっても進学の夢に挑戦できる環境づくりを進めていくため、スーパーティーチャー等によるICTを活用した大学受験指導の体制を整備していくことが求められる。

(4) ICTの活用による学びの保障、教育の充実（ICT教育日本一）

新型コロナウイルス感染症対策や、多様な生徒に対応する個別最適化された学びの保障、遠隔授業による選択できる教科・科目の拡大、大学や企業をはじめとする校外の教育資源の活用等のため、ICTを活用した教育の充実が必要である。そのため学習者用パソコン（1人1台）の導入をはじめとするICT環境の整備・充実に取り組むとともに、先進的なICT教育を実践する特定推進校を設けるなど「ICT教育日本一」を目指した取組が求められる。

(5) 小規模な学校の活性化

小規模校では、生徒一人一人に目が届きやすく、全校が一体となった教育活動が行いやすいといったメリットがある反面、生徒数が少なく教員数が限られることから、生徒の興味関心、進路希望に応じた多様な科目の設置や、生徒同士が切磋琢磨する機会の提供などの点では課題がある。

県立高校の再編統合はこうした小規模校の課題に対し、教育環境の確保の観点から進められてきたが、近年、ICTの活用によりこれらの課題を改善することができるようになってきた。

今後は、他の高校や教育機関等を結んだ遠隔授業や、スーパーティーチャーを活用した確かな学力の育成、教職員の資質向上のための研修などにより、小規模校においても多様な学習機会や進路選択の幅を確保し、生徒や保護者の進路希望が実現されるよう教育環境の整備に努めていく必要がある。

学級編制に当たっては、1学級40人を標準として設定しているが、1学級の生徒数を少なくすることによって、小規模校における多様な学習ニーズに応じた指導が可能である。一方、少人数学級編制は、配置が必要な教員数の増加等により、財政負担が増加する課題があり、今後、国の動向や本県の実情、義務教育での取組状況などを踏まえて検討していく必要がある。

(6) グローバルに活躍する人材の育成（英語教育日本一）

県教育委員会が掲げる「英語教育日本一」に向け、グローバル化が進展した社会で活躍する人材を育てるために、自国の伝統や文化の理解及び国際理解の推進や、ICTやALTの活用充実等による外国語能力の育成により、広い視野と語学力の育成を図るとともに、海外への進学・留学などを推進することも求められる。

また、WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム^{*1}構築支援事業により、グローバル人材育成に向けた高度な学びを高校生に提供するため、先進的なカリキュラム開発・実践に取り組むとともに、高校、国内外の大学、企業、国際機関等との協働のための持続可能な体制整備を進めることも重要である。

さらに、語学力と併せて異文化を受容する力、論理的思考力、課題発見力などを身に付け、グローバルな課題に取組、解決に導くことができるリーダー的人材を育成するため「国際バカロレア^{*2}認定校」の導入に向けた検討を行うことが求められる。

※1 高度かつ多様な科目内容を、生徒個人の興味・関心・特性に応じて履修可能とする高校生の学習プログラムの開発と実践を担うコンソーシアム（共同事業体）。将来的に高校生6万人あたり1か所を目安に、各都道県での配置を目指す。

※2 世界共通の大学入学資格とそのための教育プログラム。小・中・高に応じたプログラムがあり、国際バカロレア機構が学校を認定する。

(7) 取組を推進するための環境整備

魅力ある学びの環境を整備するため、ICT環境の整備・充実や県立学校施設長寿命化プランによる施設・設備の充実を図ることが必要である。

入試制度についても外部有識者で構成される入学者選抜検討委員会を設置し、前期（特色）選抜、後期（一般）選抜、二次募集及び中高一貫教育（連携型）に係る入学者選抜という現行の入試制度の現状と課題を整理し、選抜の方法や募集人数、実施時期等、高校入試全体の枠組みも含めた検討を行う必要がある。

また、高校の魅力の大きな要因である部活動を活性化するため、スポーツ推薦枠の設置や、特色ある学科・コース等の県外枠の拡大についても、状況を確認しながら検討を行うことも必要である。

生徒募集活動においては、各学校の特色や魅力を中学生や保護者、中学校の教員に情報発信していくことが重要である。このため、例年実施している学校説明会はもとより、パンフレット等の紙媒体やホームページ、動画の活用やイベントの開催など様々な手法を組み合わせながら、県立高校の魅力発信に努めていくことが求められる。

特に、中学校の教員に各学校の特色や魅力を理解してもらうため、公開授業の実施や地域課題について中高で連携した学習活動に取り組むほか、意見交換の場の設定等、日常的に中学校との連携を強化していく必要がある。

また、地域の子どもたちが、早い段階から高校への関心を高め、理解を深めることができるように、小学生が高校生と交流する機会や高校生の活躍を目にする機会などを積極的に設けていくことも重要である。

3 魅力ある学校づくりに向けた14の取組

2に掲げる7つの方向性に沿って、今後4年間で以下の魅力化の取組を実施することが求められる。

1 熊本スーパーハイスクール（KSH）構想 (1)(7)*

※第2部Ⅲの2に掲げる7つの方向性のうち、該当する項目を示す（以下、同様）。

●趣旨

全ての高校のスクール・ミッションを定め特色を明確化する。その上で、各校を理数科などの学科の専門性やスーパーサイエンスハイスクール（SSH）等の国指定事業の取組、地域課題の解決に向けた探究型の学習などの教育活動、部活動といった特色によって区分し、「スーパーハイスクール（KSH）」として位置づけ発信。地域の中学生等が自らの関心や適性、将来の目標等に合った進路を選択することを可能にする。

●内容

- ・スクール・ミッションに基づく全ての高校の特色の明確化
- ・特色をアピールするための情報発信の取組（パンフレット作成、HP〔県教育委員会、学校〕の充実、学校紹介動画等の作成・発信等）

2 先進的な科学技術やIT技術を学ぶ学科等の設置検討 (1)(3)

●趣旨

理数科設置校の科学的探究活動の拡充を図るとともに、従来の理数科と工業科を融合し、STEAM教育の視点も取り入れた新しい学科等を開設し、将来科学技術関連分野で活躍できる人材を育成する。また、デジタルトランスフォーメーション（DX）時代の到来に対応した人材育成のための情報技術教育を行う新学科等の開設についても検討。加えて、国の事業の活用等も図りながら企業等から外部人材を招き、最先端の知識、技術を学ぶカリキュラムを実践し、地域産業の持続的な成長を支える革新的職業人材を育成することなどについても検討する。

●内容

- ・先進的な科学技術を学ぶ学科等の設置検討
- ・実社会で活躍できるIT人材を育成する学科等の設置検討
- ・企業等の外部人材を活用した革新的職業人材の育成（例：マイスター・ハイスクール事業）

3 国際バカロレア認定校・学科等の設置検討 (1)(3)(6)

●趣旨

グローバル人材の育成を目指し、国際バカロレア（IB）の認定による教育に取り組む学校、学科等を設置する。高度な英語運用能力や論理的思考力、表現力、コミュニケーション能力の育成を図り、海外大学も含めた進学のための豊かな学力を育む。

●内容

- ・国際バカロレアの認定に取り組む学校・学科等の設置検討

4 総合学科やその他の社会や地域、生徒のニーズに応える学科等の設置検討

(1) (3)

●趣旨

進路希望に応じて、多様な教科を選択履修できる総合学科や、社会や地域のニーズ、生徒の多様な進路希望や能力、関心に応える学科の設置を検討する。また、平成28(2016)年の熊本地震や令和2(2020)年7月豪雨の教訓を生かした学科等の設置や学びの導入についても検討する。さらに、中央教育審議会の普通科改革に関する答申を受け、現代的な諸課題や地域社会の問題解決のために探究的な学習を提供する学科などの設置についても検討していく。

●内容

総合学科やその他の学科等の設置検討(検討する学科等の例:マンガやアニメ等も学べる美術・デザイン系の学科等、防災系の学科等、学び直し(義務教育段階の学習内容の定着を図る)等のニーズに対応する学科等、現代的な諸課題や地域社会の問題解決のために探究的な学習を提供する学科などの特色ある普通科等)

5 高大連携等の推進 (2)

●趣旨

熊本県立大学や熊本大学及び東京大学との連携協定等に基づく連携事業をはじめ、ICTも活用しながら海外も含めた大学との連携を推進し、大学の教育資源を活用した県立高校の教育の充実を図る。また、将来的な大学の単位先取りや、特別推薦枠による入学制度導入の可能性について研究を行う。さらに、専修学校等との連携強化を図っていく。

●内容

- ・県立大学との連携強化(出前講座、国際フォーラム、スーパーイングリッシュキャンプ、情報教育分野における協力検討等)
- ・大学や専修学校等との連携拡大の検討・協議等(単位先取り、特別推薦枠の導入についての研究等も行う)

6 「県立高校 One Team プロジェクト」(高校間連携) (2) (3) (4) (5)

●趣旨

様々な学科・コースがある県立高校の強みを生かし、ICTも積極的に活用しながら複数の高校が連携して探究活動や遠隔授業等を実施し、各校の教育活動の深化を図る。学校間の多様なネットワークが広がることにより、すべての県立高校が互いに協力し、高め合うひとつのチームとなることを目指す。

●内容

- ・研究指定事業に取り組む高校等のネットワーク構築、発表会等の開催
- ・都市部の高校とそれ以外の高校で、進学に対応した指導ノウハウや、地域学習のフィールドなどを互いに提供し、共有。
- ・他校で開設している科目の履修、スーパーティーチャー等を活用した進学指導の充実
- ・専門高校の施設を活用した専門高校の生徒と普通科の生徒との合同の実習体験等

7 「地域との連携による未来人材共育プロジェクト」 (2) (3) (5)

●趣旨

高校生の地域課題解決型の学習など、地域の未来を担う人材育成に向けての教育活動を、地域の関係者が一致団結して進めるため、学校運営協議会等を活用しながら、関係者のネットワーク化（コンソーシアム構築）を図る。また、コンソーシアムの教育活動を推進するコーディネーターの活動を支援する。

●内容

- ・コンソーシアムの構築支援
- ・コンソーシアムが推進する教育活動の実施に係る支援
- ・教育活動を支えるコーディネーターの活動を支援

8 遠隔授業等による小規模校の教育の充実 (2) (3) (4) (5)

●趣旨

遠隔授業等を通じて、他校や外部機関等との連携・交流による学習活動等を実施し、多様な科目選択や交流の機会が少ないといった小規模校の課題を改善し、教育の充実を図る。

●内容

- ・遠隔による他校の科目の履修、他校との合同授業、交流活動実施
- ・国内外の高等教育機関、企業、民間団体等と連携した教育活動
- ・スーパーティーチャーを活用した進学指導の充実
- ・国モデル事業を活用した取組（例：CORE ハイスクールネットワーク構想等）

9 高校のICT教育日本一の具現化 (1) (3) (4) (5)

●趣旨

ICTの効果的な活用により、学力の向上をはじめ、新しい時代に必要となる資質、能力を育成することを目指し、「高校のICT教育日本一」を具現化するための取組を進める。

●内容

- ・高速大容量の通信ネットワークと1人1台端末などのICT環境整備推進
- ・学習用コンピュータやデジタル教科書などの有効活用
- ・1人1台端末環境における教員のICT活用指導力の向上、生徒の情報活用能力の育成、情報モラルの醸成
- ・ICTファシリテータ、ICT支援員等の派遣による生徒の情報活用能力を高める授業の推進
- ・県内に特定推進校を設け、ICT活用による先進的な教育の実践やそのための環境整備を推進

10 「進学サポートシステム」構築 (1)～(5)

●趣旨

スーパーティーチャー (ST) 等、難関大学受験指導等に経験やノウハウを有する教員が、ICT を活用して所属校以外の高校の難関大学等への進学希望者への指導をサポートし、県内のどの地域であっても進学の夢を叶えることができる体制づくりをさらに推し進める。

●内容

- ・ ST が作成した授業動画をオンデマンドで視聴できる体制を整備
- ・ ICT を活用して ST 等と県内の高校を結び、授業の進め方や添削指導の技術等、受験指導のノウハウを指南
- ・ 各校作成のコンテンツの共有化(教材等のクラウドへのアップロード)

11 少人数数学級編制の検討 (3) (5)

●趣旨

多様な生徒の学習ニーズに細かに対応しながら質の高い教育を行うため、少人数数学級編制導入を検討する。

●内容

- ・ 少人数数学級編制の検討

12 学習用パソコン (1人1台) 導入、大型掲示装置、ネットワーク環境 (無線 LAN) の整備等 (4) (7)

●趣旨

ICT 教育日本一を目指し、県立高校における ICT 環境の整備を推進する。

●内容

- ・ 1人1台端末、大型掲示装置 (電子黒板)、高速大容量の通信ネットワークなどの ICT 環境整備を推進

13 県立学校施設長寿命化プランによる施設・設備の充実 (7)

●趣旨

「県立学校施設長寿命化プラン」に基づき、学校施設の老朽化対策と安全や衛生面に配慮した整備を行う。

●内容

- ・ 県立学校施設長寿命化プランに基づき、建物の老朽化対策を計画的に実施
- ・ トイレの乾式化・洋式化やバリアフリー対策など、衛生や安全面にも配慮した誰もが使いやすい施設を整備
- ・ 各学校の特色や教育内容に応じた安全な学校施設を整備

1.4 入試制度のあり方の検討 (7)

●趣旨

入試時期の見直しや選抜の方法、スポーツ推薦枠等の設置の必要性など、現行の入試制度の課題や中学生のニーズを踏まえた入試制度の改善を検討する。

●内容

- ・外部有識者を交えた入試制度のあり方検討委員会を令和3（2021）年度に設置し、今後の入試制度のあり方を検討
- ・必要性や緊急性の高い前期（特色）選抜において募集人員として設定できる割合の上限引き上げ等については、令和4（2022）年度入試からの一部導入を検討

4 魅力ある学校づくりに向けた今後の進め方

今後、「新しい時代に対応した魅力ある学校づくり」、さらには1に掲げる3つの「すべての高校生が夢に挑戦できる魅力ある県立高校像」の実現に向けて、県教育委員会及び各県立高校においては、スクール・ミッション（目指すべき高校像、存在意義等）を構築していくとともに、魅力化に向けた検討を行い、学科改編、募集定員の見直し等の必要な取組みを進めていかなければならない。

県立高校の魅力化に向けては、不断の取組みが重要であるが、教育関係者、保護者、地元関係者、行政等においては、特に、定員割れが続いているという強い危機感を共有するとともに、中学校卒業生数の下げ止まりが続く令和9年度までの期間が、非常に重要でかつ貴重な期間であるという認識をもつことが必要である。

その上で、地域や地元における県立高校の必要性、重要性を再認識し、今後の県立高校の魅力化に向けた検討に当たっては、保護者、地域、行政等からなる各学校の運営協議会等における協議や生徒の意見も踏まえるなど、五者（学校、子供、家庭、地域、行政）が一体となった魅力ある学校づくり、学校運営を進めていく必要がある。その際は、県立高校の中には、定員確保が厳しい状況にあつて、既に特色ある教育活動により魅力化を図っている学校もあることから、好事例として参考にし、今後の取組に生かしていくべきである。

なお、3に掲げる14の取組のうち、特に国際バカロレア認定校等の設置検討や、入試制度のあり方の検討などに関しては、新たな組織を設け、より詳細な検討を行っていく必要がある。

おわりに

本提言に盛り込まれた高校魅力化のため、今後、県教育委員会において具体的な施策が進められることとなるが、提言の締めくくりにあたり、施策による高校の魅力化、教育の充実を図るうえで、改めて以下の点について触れておきたい。

第一に、高い資質と能力、熱意を持った教員の確保である。各高校における教育活動を支えるのは、教員一人一人であり、教員が十分に能力を発揮し、よりやりがいを持って働くことができる体制と環境づくりが求められる。特に、小規模校においては、教育の質を確保するため、今後ICTの効果的な活用や、外部の人材の活用などを実践する資質・能力が重要となる。そのため、研修の充実等による資質の向上を図るとともに、教員の配置に必要な財源の確保、働き方改革について、今後も関係者による不断の取組が行われることを期待する。

第二に、生徒が地域社会との関わりの中で、成長し、実社会を生き抜く力を身に付けるとともに、将来、地域や社会の未来を担っていく人材を育成する観点から、学校だけで教育活動を行うのではなく、地元自治体や企業等、多様なパートナーと連携・協働していくことが必要である。そのために学校、県教育委員会、地元市町村が十分に連携しながら、地域に根差した高校教育の充実を推進していただきたい。その際には、地元の自治体との間でしっかりとそれぞれの期待や要望を伝え、それらの実現や課題の解決に向けて努力していくことが重要である。

特に、新しい時代に対応した魅力ある学校づくりに向けては、新たに教職員の確保や施設設備の整備が必要となる場合がある。さらには地方創生の観点からの教育活動も重要となってくる。

このため、従来の制度や枠組みにとらわれない、思い切った発想や取組みが求められ、県においては、教育委員会と知事部局等がこれまで以上に緊密に連携し、一丸となった取組が必要であり、特に、財源や人材の確保の面ではこれまで以上の取組が期待される。同様に、各自治体においても、地域の高校の魅力づくりに向けて、市町村長部局と教育委員会との連携による、将来のまちづくりを見据えた積極的な取組み、支援が求められる。また、国への施策提案や民間等の支援策等の積極的な活用も必要である。

今後、教育関係者、保護者、地元自治体や企業等の関係者及び県民の皆様の理解と協力によって、本提言の趣旨を生かした取組が推進され、高校教育の一層の充実・発展が図られることを期待するものである。

検 討 会 の 経 過

時期	事項	検討会等の内容
令和2(2020)年 7月22日(水) ～8月4日(火)	中高生・保護者 アンケート	地域の期待に応える魅力と活力ある学校づくりの研究・検討を行うため、中高生、保護者及び地域の高校教育に対するニーズや考えについて調査。
8月24日(月)	第1回検討会	<ul style="list-style-type: none"> ・県立高等学校再編整備等基本計画の成果と課題について ・県立高等学校の現状について ・「夢に挑戦できる魅力ある県立高校づくりアンケート」(中高生・保護者アンケート)結果について ・県立高等学校のあり方と魅力づくりについて
10月20日(火)	学校視察	<ul style="list-style-type: none"> ・球磨中央高校 再編統合により新設された「地域未来探究科」と総合選択制の実施状況、総合的な探究の時間(球磨地域学)における地域との連携による取組について ・熊本西高校 特色ある学科として新設された「サイエンス情報科」及び「普通科体育コース」の状況について
10月27日(火)	第2回検討会	<ul style="list-style-type: none"> ・県立高等学校のあり方と魅力づくりについて ・中間とりまとめ
令和3(2021)年 1月27日(水)	第3回検討会	<ul style="list-style-type: none"> ・県立高等学校のあり方と魅力づくりについて ・提言(案)の検討
3月25日(木)	第4回検討会	<ul style="list-style-type: none"> ・提言(案)の検討
3月30日(火)	提言提出	

県立高等学校あり方検討会 委員一覧

		氏名	所属・役職 ※	備考
学識経験者	1	半藤 英明	公立大学法人 熊本県立大学 学長	会長
	2	田中 尚人	国立大学法人 熊本大学 熊本創生推進機構地域連携部門 准教授	
各種団体 関係者	3	足立 國功	熊本県産業教育振興会 会長 熊本ソフトウェア株式会社代表取締役社長	
	4	小多 崇	熊本日日新聞社 編集委員兼論説委員	
	5	奥田 麻依子	(一財) 地域・教育魅力化プラットフォーム 地域魅力化コーディネーター	
議会・行政関 係者	6	橋口 海平	熊本県議会 教育警察常任委員会 委員長	
	7	吉永 公力	熊本県町村教育長会 会長 美里町教育長	
	8	末次 美代	熊本県都市教育長協議会 会長 人吉市教育長	
学校教育 関係者	9	越猪 浩樹	熊本県公立高等学校長会 会長 熊本高等学校学校長	副会長
	10	内村 公春	熊本県私立中学高等学校協会 会長 ルーテル学院高等学校長	
	11	音光寺 以章	熊本県中学校長会 副会長 菊池市立菊池南中学校長	
	12	夏木 良博	熊本県公立高等学校PTA連合会 会長 済々黌高等学校PTA会長	

※令和2年8月24日(委嘱日)時点

